

平成 30 年度  
高浜市当初予算の概要



平成 30 年 4 月  
高浜市総務部財務グループ

# 目 次

1	基本的な考え方	1
2	予算規模	2
3	歳入の状況（一般会計）	3
4	歳出の状況（一般会計）	5
5	市債の状況（借入・返済額と現在高）	7
6	基金（貯金）の状況	9

## 巻末資料

(1)	広報たかはま（4月1日号） 「平成30年度当初予算の概要」	13
(2)	主要・新規事業一覧	14

# 1 基本的な考え方

本市の財政を取り巻く環境は、平成30年度からの10年間に高浜小学校等整備事業をはじめとする各小中学校の建替えや大規模改修が集中し、これまでに経験したことのない大きな財政需要に向き合うことを意味し、本市財政運営の転換点と捉えている。こうした大きな財政需要を乗り越えて、限りある財源をその先へつなぐスタートの年であること、及び第6次高浜市総合計画を第7次へとつなぐ4年間でスタートする年であることを踏まえ、平成30年度当初予算編成のスローガンを「未来へつなぐスタート予算」と位置づけた。

また、高浜市の「今」と「未来」を見据えて、持続可能な自治体経営を推進していくため、以下、3つの基本的な考え方を掲げた。

## (1) 事業の見直しと重点化

ゼロベースで点検・見直しを実施し、事業効果が低いものは事業の組み替えや削減を行い、予算の中身の重点化を図ること。

## (2) 現場主義とトップマネジメントの視点

現場の視点で十分に議論を尽くし、経営的な視点で真に必要な事業の見極めをすること。

## (3) 重点取組事項への財源配分

10の重点取組事業に優先的に予算を配分する。

## ○重点取組事項

平成30年度予算編成は、第6次高浜市総合計画総仕上げの4年間でスタートする年であり、サマリーレビューの結果等を踏まえ、以下、10の事業を重点取組事業と位置づけた。

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| (1) 徴収率の向上につながる事業   | (2) 公共施設総合管理計画の推進につながる事業  |
| (3) 情報発信の強化につながる事業  | (4) 行政内部事務の省力化につながる事業     |
| (5) 安心な子育て環境につながる事業 | (6) ICT教育につながる事業          |
| (7) 教育環境の向上につながる事業  | (8) 企業誘致・産業振興につながる事業      |
| (9) 防災力の強化につながる事業   | (10) 地域包括ケアシステムの構築につながる事業 |

## ○予算編成過程

7月～8月	サマリーレビューの実施
9月	第1回予算編成会議の開催、予算編成方針の公表
10月～11月	1次査定
12月	第2回予算編成会議の開催、2次査定
1月	当初予算(案)の確定
2月	第3回予算編成会議の開催、当初予算(案)の議会上程

## 2 予算規模

○一般会計の予算総額は、166億6,200万円で、前年度比+26億3,500万円、18.8%増と過去最高の予算規模となった。前年度は、歳出全般が平時に戻り、将来の財政需要に備えて、借入金の残高を減らすなど、財政基盤を固める年度となった。一方、平成30年度は、高浜小学校等整備事業や高取幼稚園及び高取保育園の民営化・認定こども園化など、公共施設総合管理計画が実行段階に入り、大きな財政需要に向き合う「スタート予算」となった。

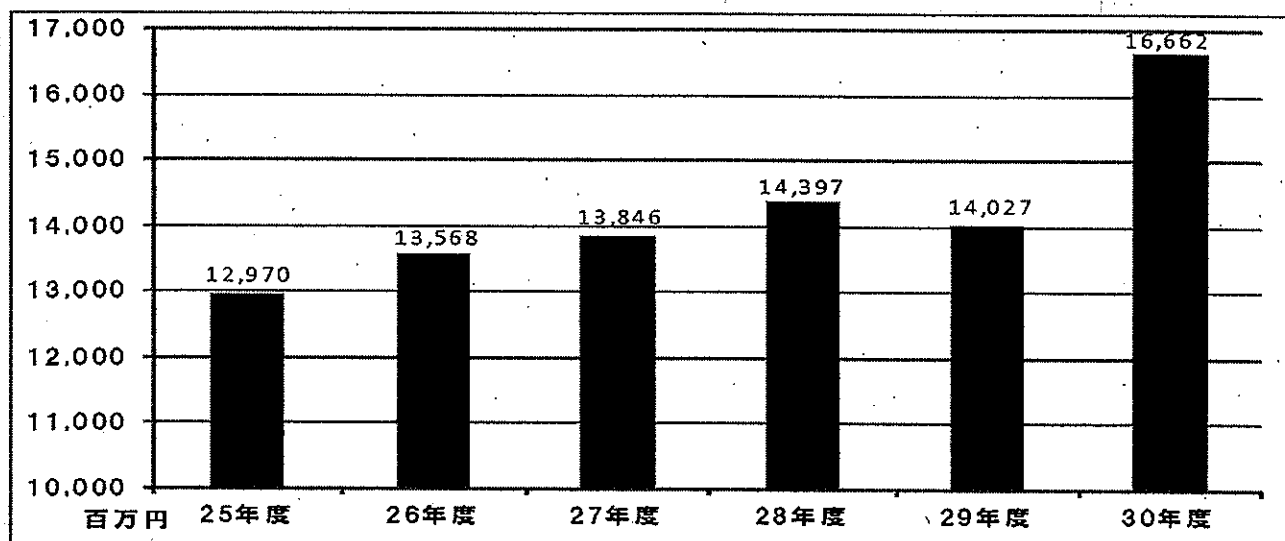
○特別会計を含む全会計の予算総額は、264億3,717万円で、前年度比+23億9,195万円、9.9%増となった。

### (1) 全会計（当初予算）予算規模の比較

（単位：千円）

会計名	30年度	29年度	増(▲)減	増減率(%)	
一般会計	16,662,000	14,027,000	2,635,000	18.8	
特別会計	国民健康保険事業	3,501,354	3,897,456	▲396,102	▲10.2
	土地取得費	67,822	65,303	2,519	3.9
	公共下水道事業	1,729,642	1,555,129	174,513	11.2
	公共駐車場事業	34,010	29,283	4,727	16.1
	介護保険	2,622,024	2,762,610	▲140,586	▲5.1
	後期高齢者医療	506,985	475,753	31,232	6.6
	小計	8,461,837	8,785,534	▲323,697	▲3.7
水道事業会計	1,313,335	1,232,692	80,643	6.5	
合計	26,437,172	24,045,226	2,391,946	9.9	

### (2) 予算規模（一般会計）の推移



（単位：百万円）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	12,970	13,568	13,846	14,397	14,027	16,662
増減率(%)	▲2.5	4.6	2.0	4.0	▲2.6	18.8

### 3 歳入の状況（一般会計）

- 「市税」では、個人市民税は過去最高額を見込むものの、固定資産税は平成30年度が土地や家屋の評価替えの年にあたることから約7,000万円の減少を見込み、市税合計では86億9,443万円で、前年度比▲2,307万円、0.3%減を見込む。
- 「国庫支出金」は、高浜小学校等整備事業に係る学校施設環境改善交付金等の増加により22億6,831万円で、前年度比+5億8,873万円、35.1%増。「県支出金」は、認定子ども園整備に係る子育て支援対策基金事業費補助金等の増加により11億8,837万円で、前年度比+2億2,556万円、23.4%増を見込む。
- 「繰入金」は、高浜小学校等整備事業をはじめとする公共施設総合管理計画推進のため公共施設等整備基金から2億円、財源調整として財政調整基金から2億2,060万円を繰り入れるなど、あわせて4億2,681万円で、前年度比+2億3,148万円、約2.2倍増を見込む。
- 「市債」は、高浜小学校等整備事業をはじめとする投資的経費の増加により16億7,100万円で、前年度比+13億8,700万円、約5.9倍増を見込む。

#### (1) 一般会計（当初予算）歳入状況の比較

（単位：千円）

区分	30年度	構成比(%)	29年度	構成比(%)	増(▲)減	増減率(%)
市税	8,694,433	52.2	8,717,503	62.1	▲23,070	▲0.3
地方交付税	100,000	0.6	15,000	0.1	85,000	6.7倍
国庫支出金	2,268,308	13.6	1,679,579	12.0	588,729	35.1
県支出金	1,188,370	7.1	962,807	6.9	225,563	23.4
繰入金	426,810	2.6	195,331	1.4	231,479	2.2倍
市債	1,671,000	10.0	284,000	2.0	1,387,000	5.9倍
その他	2,313,079	13.9	2,172,780	15.5	140,299	6.5
合計	16,662,000	100.0	14,027,000	100.0	2,635,000	18.8

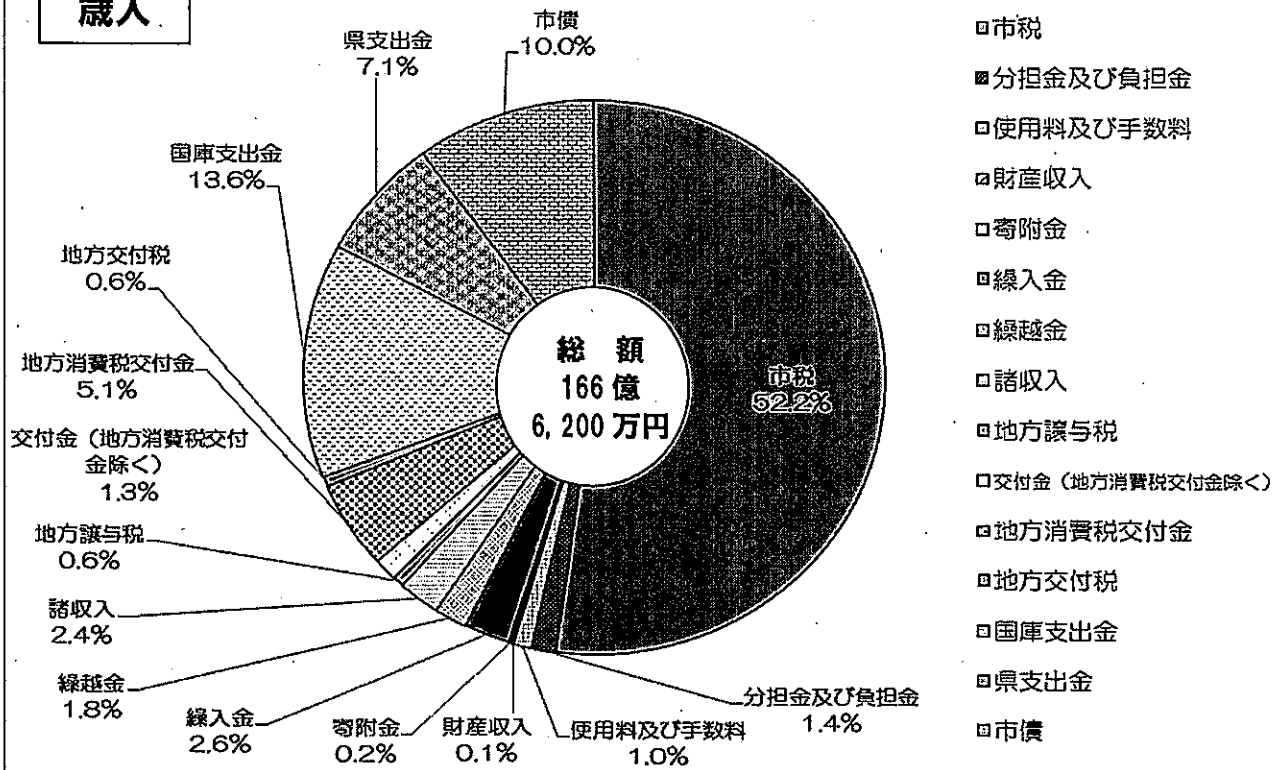
#### (2) 市税の内訳

（単位：千円）

税目	30年度	29年度	増(▲)減	増減率(%)
市民税	3,783,435	3,713,923	69,512	1.9
うち個人市民税	3,052,692	3,042,380	10,312	0.3
うち法人市民税	730,743	671,543	59,200	8.8
固定資産税	3,731,374	3,801,362	▲69,988	▲1.8
軽自動車税	104,179	100,222	3,957	3.9
市たばこ税	322,455	346,182	▲23,727	▲6.9
都市計画税	752,990	755,814	▲2,824	▲0.4
合計	8,694,433	8,717,503	▲23,070	▲0.3

- ・固定資産税：土地や家屋の評価替えによる。
- ・市たばこ税：喫煙本数の減による。

# 歳入



## コラム 市によって納める税金（市税）に差があるの？

「高浜市の税金は他の市より高いんじゃない？」…という声を聞くことがあります。はたして違いがあるのでしょうか？市に納められた税金で金額が大きいものは、①市民税 ②固定資産税 の2種類があり、この2種類について紹介します。

### ①市民税（所得割）

税額の算出方法： $\{ ( \text{所得金額} - \text{所得控除額} ) \times \text{税率} \} - \text{税額控除額}$

ポイントは「税率」ですが、「税率」は一般的には「標準税率」というものがあり、西三河地方の各市と同様に高浜市もその税率を使っています。したがって、市民税が高いということはありません。

市町村	税率
高浜市	標準税率
西三河各市	標準税率

### ②固定資産税

税額の算出方法： $\text{土地や家屋などの固定資産税課税標準額} \times \text{税率}$

土地や家屋などの資産評価の基準は法律で決まっています、高浜市も基準に沿って評価していますので課税標準額は変わりません。「税率」についても全国の多くの自治体と同様に「1.4%」となっています。したがって、固定資産税が高いということはありません。

市町村	税率
高浜市	1.4
全国	1.4

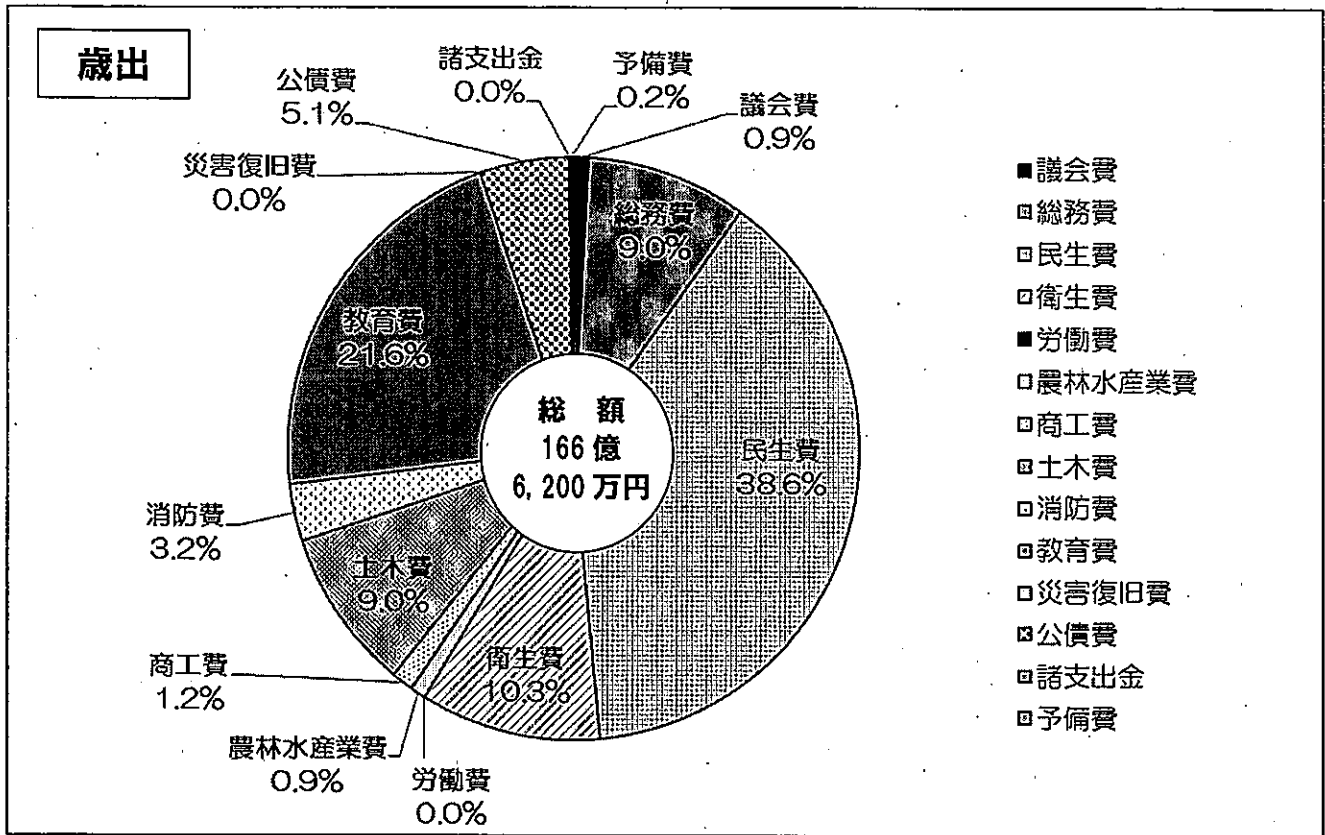
(※一部超過課税を実施している自治体もあります)

## 4 歳出の状況（一般会計）

- 「総務費」は、地方創生事業（人工知能システム活用委託料等）、Ⅱ期工事完成による市役所本庁舎借上料、戸籍総合システム再構築委託料、外国語通訳サービス委託料、ペーパーレス会議システム借上料等の増加により、前年度比+3,512万円、2.4%増。
- 「民生費」は、認定こども園整備に係る補助金、障害福祉サービス等給付費、障害児給付費、民間保育所運営委託料等の増加により、前年度比+4億454万円、6.7%増。
- 「衛生費」は、衣浦衛生組合分担金や健康診査委託料等の増加により、前年度比+3,538万円、2.1%増。
- 「農林水産業費」は、服部新田排水機場ポンプ設備更新工事の増加により、前年度比+5,992万円、71.4%増。
- 「商工費」は、企業再投資促進補助金の皆減により、前年度比▲1億2,391万円、37.5%減。
- 「土木費」は、市道港線・アクセス道路等の道路改良工事、湯山住宅排管修繕工事、準用河川改修調査設計委託料、市営住宅長寿命化計画策定委託料等の増加により、前年度比+2億9,856万円、24.8%増。
- 「教育費」は、高浜小学校等整備事業費、高浜中学校外壁等改修工事費、南中学校テニスコート整備工事費、勤労青少年ホーム解体・南テニスコート撤去工事費、学校施設長寿命化計画策定基礎調査委託料等の増加により、前年度比+19億7,524万円、約2.2倍増。

（単位：千円、%）

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増(▲)減	増減率
議 会 費	153,565	0.9	169,870	1.2	▲16,305	▲9.6
総 務 費	1,495,734	9.0	1,460,614	10.4	35,120	2.4
民 生 費	6,422,815	38.6	6,018,276	42.9	404,539	6.7
衛 生 費	1,721,494	10.3	1,686,119	12.0	35,375	2.1
労 働 費	642	0.0	658	0.0	▲16	▲2.4
農林水産業費	143,807	0.9	83,891	0.6	59,916	71.4
商 工 費	206,389	1.2	330,301	2.4	▲123,912	▲37.5
土 木 費	1,504,538	9.0	1,205,982	8.6	298,556	24.8
消 防 費	529,238	3.2	500,176	3.6	29,062	5.8
教 育 費	3,606,752	21.6	1,631,513	11.6	1,975,239	2.2倍
災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
公 債 費	847,021	5.1	909,595	6.5	▲62,574	▲6.9
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	16,662,000	100.0	14,027,000	100.0	2,635,000	18.8



**用語解説**

<p><b>議会費</b> 議員の報酬や議会事務局の 人件費、議会運営などにかか る経費</p>	<p><b>総務費</b> 市庁舎の管理、市民協働、戸 籍住民基本台帳などにかか る経費</p>	<p><b>民生費</b> 児童、高齢者、障がい者な どの福祉にかかる経費</p>	<p><b>衛生費</b> ごみ処理、医療、保健衛生 などにかかる経費</p>
<p><b>労働費</b> 労働者の福祉向上や就労支 援などにかかる経費</p>	<p><b>農林水産業費</b> 農業の振興、技術の普及な どにかかる経費</p>	<p><b>商工費</b> 商工業の振興、技術の普及 や観光などにかかる経費</p>	<p><b>土木費</b> 道路・河川・公園などの整 備や維持管理にかかる経 費</p>
<p><b>消防費</b> 消防団活動や広域消防にか かる経費</p>	<p><b>教育費</b> 幼・小中学校、生涯学習な どにかかる経費</p>	<p><b>公債費</b> 市の借金の返済にかかる 経費</p>	<p><b>予備費</b> 緊急に支出を必要とする 場合に備えて用意している 経費</p>



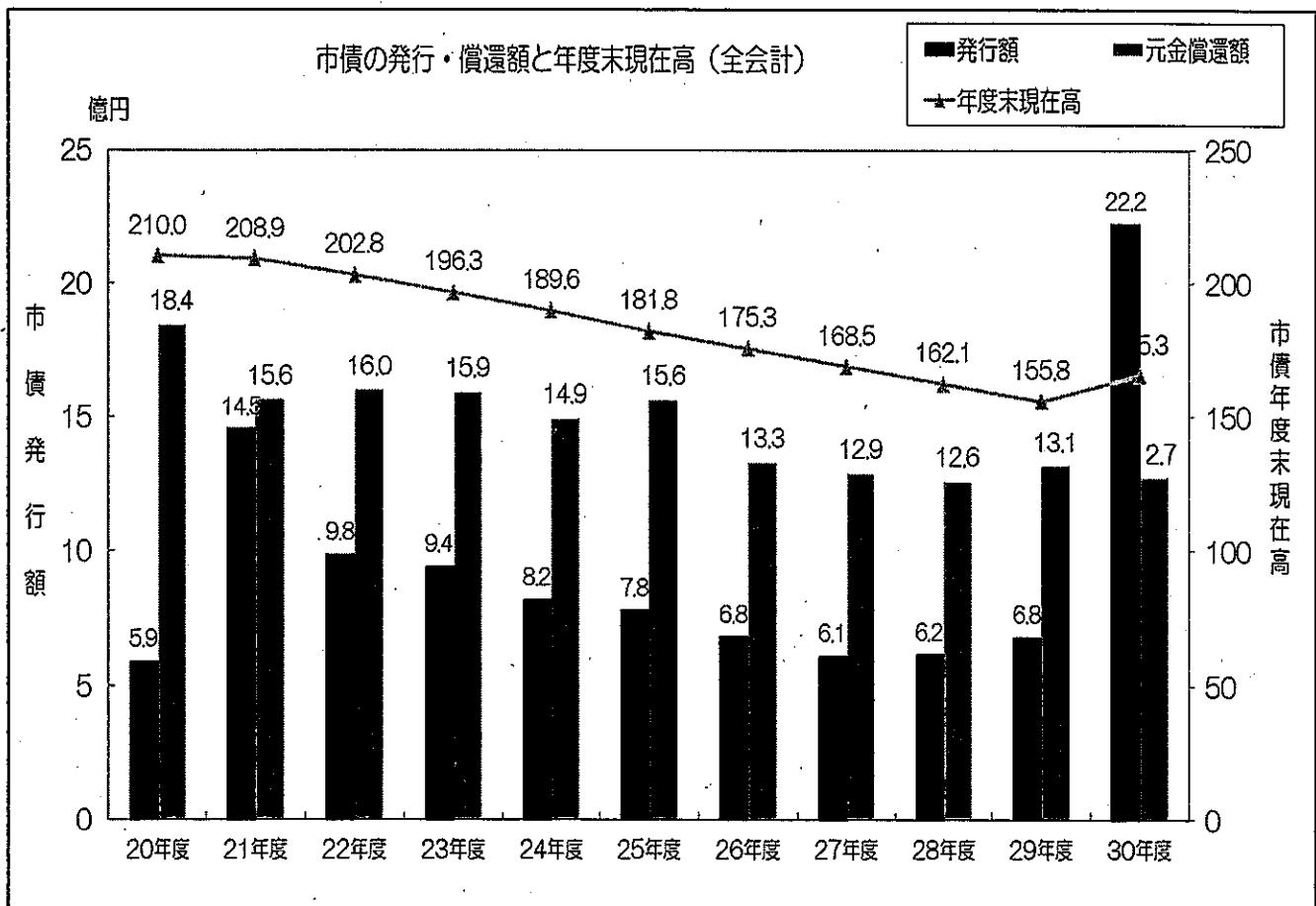
## 5 市債の状況（借入・返済額と現在高）

### 市債残高の推移

（単位：千円）

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	普通債	2,893,524	2,562,124	2,482,087	2,491,546	3,865,111
	臨時財政対策債等	6,037,493	5,768,768	5,314,952	4,842,469	4,364,112
	小計	8,931,017	8,330,892	7,797,039	7,334,015	8,229,223
企業会計	下水道事業特別会計	7,816,237	7,760,205	7,675,598	7,535,856	7,618,937
	水道事業会計	784,143	763,433	739,541	712,393	681,786
合計		17,531,397	16,854,530	16,212,178	15,582,264	16,529,946

備考 市債残高は、平成26年度から平成28年度までは決算額、平成29年度及び平成30年度は見込額を示す。



Q.

市債（借金）はどれくらいあるの？



高浜市の借金が心配ね。現在、どういふ状況なのかしら？

長期的に見通しを立て、計画的に借りたい、返したいして、将来に備えて、着実に減らしてきています。



### 解説

Q. なぜ、市債を発行する（借金をする）の？

A. 公共施設の建設など、いわゆる社会資本の整備には、一度に多額の経費がかかります。その経費を調達するために市債を発行します。市債には主に、次の2つの考え方があります。

- ①現役世代だけではなく、将来世代においても、整備された社会資本を利用しますので、税負担の公平性の観点から、将来世代にもその財政負担の一部をお願いするというもの。
- ②社会資本の整備に当たり、整備年度において、一括して財源を負担することは、当該年度の財政運営に支障を及ぼす恐れがあり、適切ではないため、負担の平準化を図るというもの。

Q. 市債（借金）残高の推移は？

A. 平成13年度には、市債残高は255億円ありましたが、市債の残高は年々減っており、平成29年度末は156億円と見込んでいます。これは、「かわら美術館」や「三河高浜駅付近」をはじめとする市街地の再開発などに借りたお金の返済が終わってきているためです。また、近年は投資的経費が低かったため、市債の発行が少なかったことも理由のひとつです。

【参考】 地方債（市債）現在高／標準財政規模（％） 79.20％（24位／791市）

（全国都市財政年報 全国791都市・2016年度決算／日本経済新聞出版社）より

平成28年度末の本市の標準財政規模に対する地方債現在高の割合は、79.20％で、全国ランキングは24位となっています。このことは、将来の財政負担が少ないことを意味しており、財政の弾力性を確保する要素となっています。

Q. 今年は去年に比べて残高が増えていますが、これから先はどうなるの？

A. ここ数年、「市債の発行額」は、少しずつ増えてきています。そして、平成30年度は、高浜小学校等整備事業を実施するため、発行額が大きく増えました。

これからも老朽化した公共施設の改修が見込まれ、その財源として借入れをする予定ですので、今後、市債残高が増えていくことが予想されます。

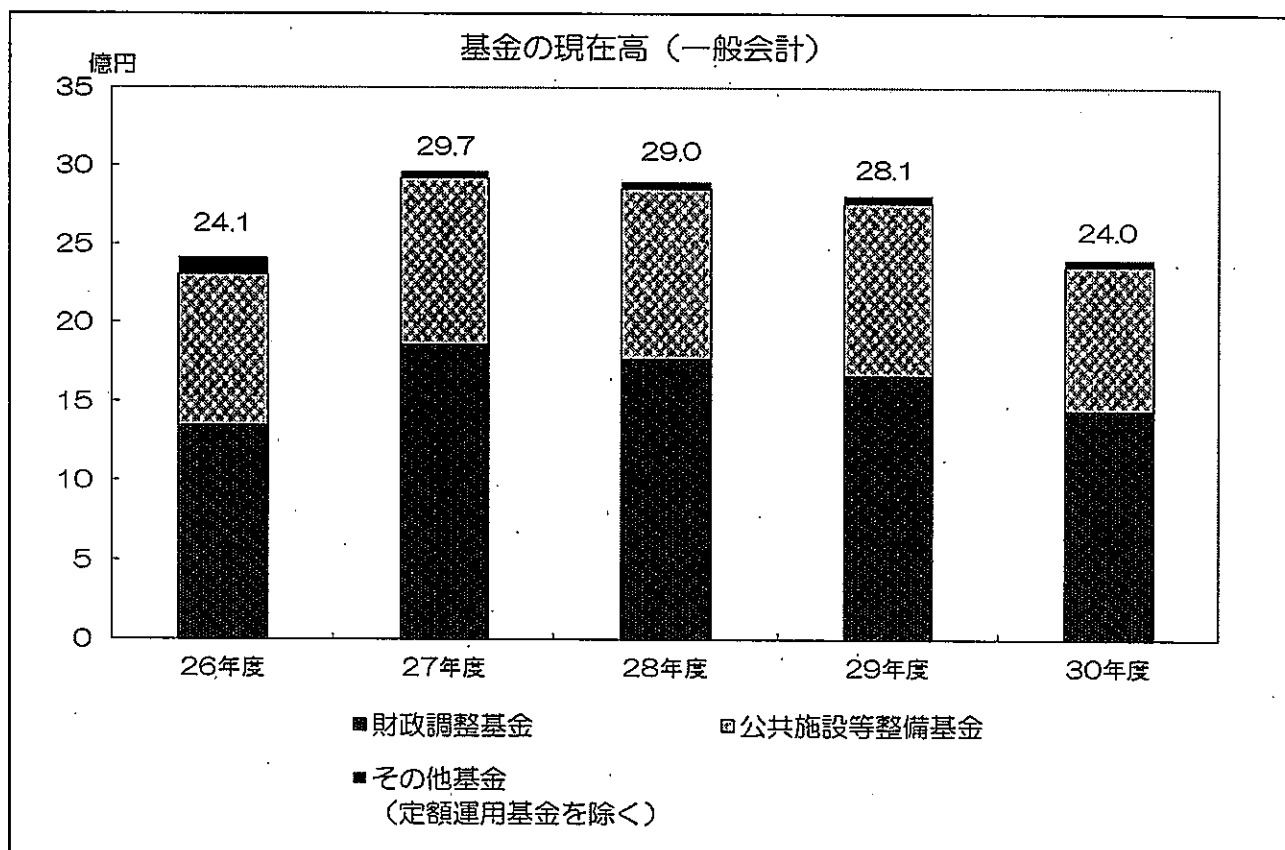
## 6 基金（貯金）の状況

### 基金年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	1,343,309	1,854,030	1,764,692	1,658,610	1,438,497
公共施設等整備基金	961,735	1,069,193	1,086,283	1,103,240	919,333
その他基金 (定額運用基金を除く)	108,240	43,426	46,680	48,759	46,297
合 計	2,413,284	2,966,649	2,897,655	2,810,609	2,404,127

備考 基金の年度末残高は、平成26年度から平成28年度までは決算額、平成29年度及び平成30年度は見込額を示す。



Q.

市の基金（貯金）はどれくらいあるの？



高浜市にも貯金があるわよね。

これからのためにちゃんと貯蓄できているのかしら??

実は貯金はあまり多くありません…。

ですが、公共施設のためのお金は蓄えてきています。



## 解説

Q. 基金（貯金）の状況は？

A. 高浜市には突然の不景気や大規模災害などに対応し、何の目的にも使える自由度の高い基金である「財政調整基金」や学校などの公共施設の整備に使うための「公共施設等整備基金」など 10 種類の基金があります。

リーマンショック前、「財政調整基金」残高は 20 億円を超えていましたが、リーマンショックの影響により毎年使うお金が市税などの収入では足りず、基金を崩した結果、平成 24 年度には 10 億円まで減少しました。平成 30 年度末の残高は 14 億円を見込んでいます。

Q. 公共施設整備の基金は？

A. 公共施設等の整備に必要な財源を確保するため、平成 21 年度に「公共施設等整備基金」を設置し、計画的な積み立てを行っています。このように積み立てしてきたお金を、平成 30 年度に高浜小学校等整備のために使う予定です。これからも計画的に積み立て、使っていきます。

【参考】基金（積立金）／標準財政規模（％） 32.01％（529 位／791 市）

（全国都市財政年報 全国 791 都市・2016 年度決算／日本経済新聞出版社）より

平成 28 年度末の本市の標準財政規模に対する基金現在高の割合は、32.01％で、全国ランキングは 529 位と、下位 1/3 レベルにあります。このことは、将来の財源不足への対応や大規模な災害が発生した場合の財政余力が乏しいことを示しています。

Q. これから先は？

A. 財政運営の安定化を図るためには、財政調整基金の積み立てが必要です。

一般的に、財政調整基金残高の目安は、標準財政規模の 10％といわれ、本市では 10 億円となりますが、リーマンショックの影響で 10 億円減少したことを踏まえ、目標額を 20 億円と設定し、計画的に積み立てを行っていきます。



# 卷末資料

- (1) 広報たかはま（4月1日号）  
「平成30年度当初予算の概要」
- (2) 主要・新規事業一覧

## 平成30年度当初予算の概要

問合せ先 総務グループ ☎52-1111 (内線322)

会計	予算額	前年度比
一般会計	166億6,200万円	+18.8%
特別会計	84億6,184万円	▲ 3.7%
企業会計	13億1,333万円	+ 6.5%
合計	264億3,717万円	+ 9.9%

### 一般会計について

**歳入** 歳入の根幹をなす「市税」では、個人市民税は、過去最高額を見込むものの、固定資産税は、土地や家屋の評価替えの年にあたることから減少を見込み、市税全体では、86億9,443万円、前年度と比較して、0.3%減を見込んでいます。また、高浜小学校等整備事業などの建設事業費の財源として、「国庫支出金」は、前年度比35.1%増、「市債」は、前年度比5.9倍となっています。

**歳出** 「教育費」は、高浜小学校等整備事業や高浜中学校外壁等改修工事などの小中学校の施設改修工事の実施などにより、前年度比2.2倍の36億675万円を見込んでいます。また、「民生費」は、高取幼稚園・高取保育園の民営化・認定こども園化の予算などを見込んだことにより、前年度比6.7%増、64億2,282万円となっています。

**Q** 今年度は高浜小学校等整備事業などにより、予算規模が大きくなっていますが、財政は大丈夫ですか？

**A** 高浜小学校等整備事業においては、国庫補助金、市債（借金）のほか民間資金を積極的に活用し、一時的に多額の支出とならないように、財政支出の平準化を図りました。

**Q** なぜ、財政支出の平準化を図る必要があるのですか？

**A** 市民生活に直結するサービスの内容を大きく引き下げることはできませんので、一時的な多額の支出に対応するためには、基金（貯金）の取崩しにより対応せざるを得ません。そこで、大型事業や中型事業を並行して進める場合には、基金（貯金）がなくなることを防ぐよう、財政支出の平準化を図ることが重要です。

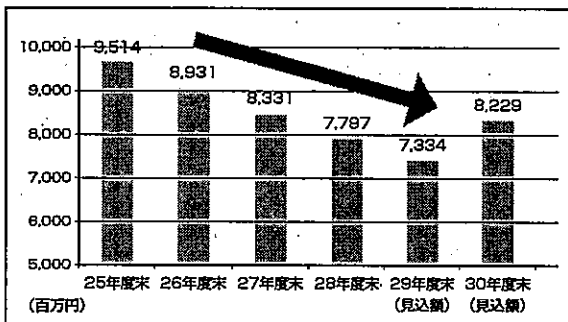
※基金（貯金）は、リーマンショックなどの経済危機や災害時の救済・救援・復旧復興時に頼れる唯一のお金であり、一定額以上は確保しておく必要があります。

**Q** 財政支出の平準化を図るために、事業費をすべて借入れ（市債の発行）することはできるのですか？

**A** できません。借入れは施設の建設などに限定されており、かつ施設の種類により借入れできる割合が決まっています。つまり、施設の建設であっても事業費の100%を借入れることはできず、かならずまとまったお金が必要になります。

※長期的な視点で計画的な財政運営に努めています。

### 高浜市の市債残高（借入残高）の推移



「市債残高」はこの15年間で着実に減らしており、「全国都市財政年報 2016年度決算」によると、標準財政規模に対する市債残高は、全国791市中24位と少ない状況にあります。

詳しくは…



予算を解説した冊子「当初予算の概要」は市役所、公民館や市公式ホームページで入手できます。

## (2) 主要・新規事業一覧

NO	区分	事業名	事業費	頁
1	重点 主要	地方創生推進交付金事業 (人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託等)	24,860千円	15
2	重点 新規	ICT推進事業 (外国語通訳サービス利用料等)	1,450千円	17
3	重点 新規	ICT推進事業 (ペーパーレス会議システム借上料)	1,264千円	18
4	重点 新規	市税等徴収事業 (滞納整理システム構築業務委託)	(債務負担) 33,178千円	19
5	重点 主要	保育園管理運営事業 (認定こども園整備費補助金等)	357,060千円	21
6	重点	妊娠出産包括支援事業 (産婦健康診査費等)	5,599千円	23
7	重点 主要	排水路樋門維持管理事業 (服部新田排水機場ポンプ設備更新工事等)	78,416千円	25
8	重点 主要	市道新設改良事業 (市道港線改良工事等)	107,960千円	27
9	重点 新規	治水砂防事業 (準用河川改修調査設計業務委託)	26,439千円	29
10	重点 新規	公営住宅管理事業 (市営住宅長寿命化計画等策定業務委託)	7,668千円	31
11	重点 新規	公営住宅管理事業 (葭池住宅解体工事)	10,746千円	32
12	重点 新規	公営住宅管理事業 (湯山住宅排管修繕工事等)	57,091千円	33
13	重点 新規	建築総務事業 (空家等対策計画策定支援業務委託)	5,022千円	34
14	重点 新規	小学校維持管理事業 (長寿命化計画策定基礎調査業務委託)	15,247千円	35
15	重点 主要	高浜小学校等整備事業 (高浜小学校等整備費等)	1,991,434千円	37
16	重点 新規	中学校維持管理事業 (高浜中学校音楽室増築工事設計業務委託)	5,759千円	39
17	重点 主要	中学校維持管理事業 (高浜中学校外壁等改修工事)	109,492千円	41
18	重点 新規	中学校維持管理事業 (南中学校テニスコート整備工事)	16,387千円	43
19	重点	青少年ホーム管理事業・生涯スポーツ推進事業 (勤労青少年ホーム解体工事・南テニスコート撤去工事)	42,984千円	45
20	重点 主要	文化財保護事業 (市誌編さん業務委託等)	15,421千円	47
21	新規	【下水特会】汚水施設総務事業 (下水道事業公営企業会計移行業務委託)	21,932千円	49
22	重点 新規	【介護特会】在宅医療・介護連携推進事業 (在宅医療・介護連携推進事業業務委託)	4,256千円	51
23	重点 新規	【介護特会】認知症総合支援事業 (認知症初期集中支援事業業務委託)	5,000千円	52



主要・新規事業等

事業名等	地方創生推進交付金事業 (人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託等) 【継続】											
担当グループ	企画部 ICT推進グループ											
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います								
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
アクションプラン	事業名: 09地方創生推進交付金事業											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市の地域経済体質は、伝統地場産業である瓦産業の衰退傾向、過度な自動車関連産業への依存など、景気変動のリスクを受けやすいといった面がある。さらには、市内に大学が無く、若者に魅力ある産業が不足していることが影響し、大学進学等をきっかけとして若者が流出してしまつという状況にある。										
事業概要	目的 (何のために)	地元企業の持続的な成長の基礎づくりと起業・創業支援、若い世代が働きたいと思える就業環境づくりを進め、地域経済の発展・活性化を目指すため、まず平成30年度は、行政サービスを実証実験の場とし、ICT技術を活用し実証事業に挑戦する企業を募集し、実証事業を行うことで、地元産業への導入や新規産業の創出を促す活用方法(事例)を示していく。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民・企業										
事業概要	事業内容 (手段、手法など)	1) モデル事業の実施 ◎IoTネットワークを活用したモデル事業の実証実験の誘致及び実施 ◎人工知能を活用したモデル事業の実証実験の募集・実施  2) 機運の醸成と導入支援 ICT(IoTネットワークや人工知能)技術に関する活用方法などの勉強会の開催及び導入に係る支援										
事業概要	目指す成果 (期待される効果)	◆若者の高浜市への定住・移住が期待できる。 ◆地元産業の発展・活性化が期待できる。 ◆行政サービスの効率化・向上が期待できる。										
事業概要	目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標(何をどのようにする)					達成時期(いつまでに)					
事業概要	目標設定	◎20~30代の人口の社会増(転入者と転出者の差) 160人 ◎人工知能を活用したモデル事業の実施 1事業 ◎IoTネットワークを活用したモデル事業の実施 2事業					平成32年3月					
平成30年度	事業費(経費)		財源内訳(単位:千円)									
平成30年度	24,860千円		国庫支出金	12,430	県支出金	地方債	その他	一般財源	12,430			
事業費積算内容	◆ICT研修委託料 1,100千円 ◆人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託料 15,984千円 ◆人工知能システム保守業務委託料 1,944千円 ◆人工知能システム使用料 5,832千円											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業実施スケジュール	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	「ICTネットワーク」調査研究						調査研究結果に基づいたモデル事業の実施			→		
事業実施スケジュール	「人工知能」人工知能の行政サービスへの活用に関する検討			→導入作業			人工知能による行政サービスの運用開始			→		
予算書及び予算説明書該当ページ	113ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 29 年度	総事業費	1,600千円			
これまでの 主な取組 と成果	ICT（LPWAネットワークや人工知能等）の現状と将来、その活用方法などについてのセミナー等を通して、地元企業や職員、その他幅広く一般市民のICT（LPWAネットワークや人工知能等）に対する理解や活用に向けての機運が高まった。					
平成29年度 (予算)	取組内容	◆ICT（LPWAネットワークや人工知能等）の現状と将来、その活用方法などについて、地元企業や職員、その他幅広く一般市民を対象にセミナー等を行った。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,588 千円	794				794
主な 経費	○LPWAネットワーク実証モデル事業説明会等実施支援業務委託料 594千円 ○働き方改革セミナー等開催支援業務委託料 994千円					

主要・新規事業等

事業名等	ICT推進事業（外国語通訳サービス利用料等）【新規】											
担当グループ	企画部 ICT推進グループ											
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別目標	(2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費				
アクションプラン	事業名 10 ICT推進事業											
	■該当する □該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成29年1月1日から平成30年1月1日までの1年間の人口推移を見ると、682人の人口増に占める外国人住民の増は450人で全体の約66%を占めており、外国人住民の数は急激に増加している状況である。 外国人の増加に伴い、今後さらに、行政サービスや幼・保・小・中学校や各種イベントなど様々な機会外国語対応を求められている。										
	目的 (何のために)	日本語を話すことができない外国人住民に対して、円滑な行政サービス等を提供できるようにするため。										
	対象 (誰・何を対象に)	外国人住民										
	事業内容 (手段、手法など)	タブレット端末を活用した多言語通訳サービスを導入する。 ○導入端末数 2台（市役所本庁舎・いきいき広場へ設置、ただし幼・保・小・中学校やイベント時にも活用） ○対応言語 英語・韓国語・中国語・ポルトガル語・スペイン語 ○対応時間 365日24時間対応										
目指す成果 (期待される効果)	日本語を話すことができない外国人住民に、円滑な行政サービスの提供が可能となる。また、窓口対応・滞納整理などにおいて、外国人住民に対する説明時間の短縮が期待できる。											
目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標（何をどのようにする）								達成時期（いつまでに）			
	外国人住民対応に対する満足度の向上を図るため、多言語通訳サービス利用回数を増加させる。								—			
平成30年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	1,450 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			1,450		
事業費積算内容	◆通信運搬費 97千円 ◆外国語通訳サービス利用料 1,353千円											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	☆入札・契約											
	導入に向けた説明会											
	サービス開始											
											利用実績分析	
予算書及び予算説明書該当ページ	113ページ											

主要・新規事業等

事業名等	ICT推進事業（ペーパーレス会議システム借上料）【新規】													
担当グループ	企画部 ICT推進グループ													
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います					
予算区分	会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費						
	事業名 10 ICT推進事業													
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市では業務改善の一環として、文書のデータ化による文書の削減に向けた取り組みを進めてきた。紙媒体の新規発行を抑制するための新たな取り組みとして、タブレット端末を用いたペーパーレス会議システムの導入を実施する。												
	目的 (何のために)	紙文書を削減し、印刷コストの削減・資料の容易な検索や紛失防止・環境対策等を図るため。												
	対象 (誰・何を対象に)	職員・会議												
	事業内容 (手段、手法など)	ペーパーレス会議システムを導入し、無線LAN環境下においてタブレット端末によるペーパーレス会議を実施する。部長会等頻度の多い会議から順次導入する。												
目指す成果 (期待される効果)	①印刷コストの削減…紙代、コピー代、トナー代等の削減 ②資料の容易な検索や紛失防止…必要資料を事前にタブレット端末側に保存することにより、紙媒体で起こり得るような混在や紛失を防ぐ。 ③省スペース化…紙利用枚数の減少による ④環境対策…紙利用枚数の減少による													
目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標 (何をどのようにする)										達成時期 (いつまでに)			
	庁内の会議を順次ペーパーレス会議に移行する										平成31年10月			
平成30年度	事業費 (経費)			財源内訳 (単位：千円)										
	1,264 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			1,264			
事業費積算内容	◆ペーパーレス会議システム借上料 1,264千円													
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	プロポーザルによる業者選定			機器入札			システム要件定義・構築作業			ペーパーレス会議システム利用開始 (リース開始)				
予算書及び予算説明書該当ページ	113ページ													

主要・新規事業等

事業名等	市税等徴収事業（滞納整理システム構築業務委託）《債務負担行為》【新規】													
担当グループ	市民総合窓口センター税務グループ													
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います					
予算区分	会計	一般会計			款	02総務費		項	02徴税费		目	01賦課徴収費		
	事業名	03市税等徴収事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	市の財政健全化のためには自主財源である市税、国保税の徴収率の向上が急務であるところ、現行のシステムでは滞納者の管理、調査、処分の流れを一括管理する機能がないため、約5,000人の滞納者の実態を把握し処分を行うまでの事務作業が効率的に行えない状態である。												
	目的（何のために）	滞納整理システムにより滞納者の実態を把握し、効率的に催告や処分を行うため。												
	対象（誰・何を対象に）	市税滞納者												
	事業内容（手段、手法など）	公平公正な入札を実施するための業者選定調査を経たのち、平成30年9月の入札にて業者選定。平成30年11月頃より滞納整理システムの構築作業を開始。基幹システムとのデータ連携確認及び稼働テストを経たのち、平成31年7月より運用開始とする。												
目指す成果（期待される効果）	平成28年度決算における市税・国保税の合算徴収率94.1%に対して、毎年0.47%の徴収率増加を見込む。													
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）			
	平成31年度より6年間で、市税・国保税の合算徴収率を2.82%向上させる。										平成37年5月			
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
	0千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
事業費積算内容	平成30年度の債務負担行為について 平成31年度に歳出を予算化するため、平成30年度の支出はゼロになります。 《債務負担行為》 期間：平成30年度～平成31年度 限度額：33,178千円													
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	●業者選定調査期間						●入札			●システム構築、データ移行作業開始～				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>業者ヒアリング</li> <li>業者デモンストレーション</li> <li>入札意向調査</li> </ul>													
予算書及び予算説明書該当ページ	268ページ													



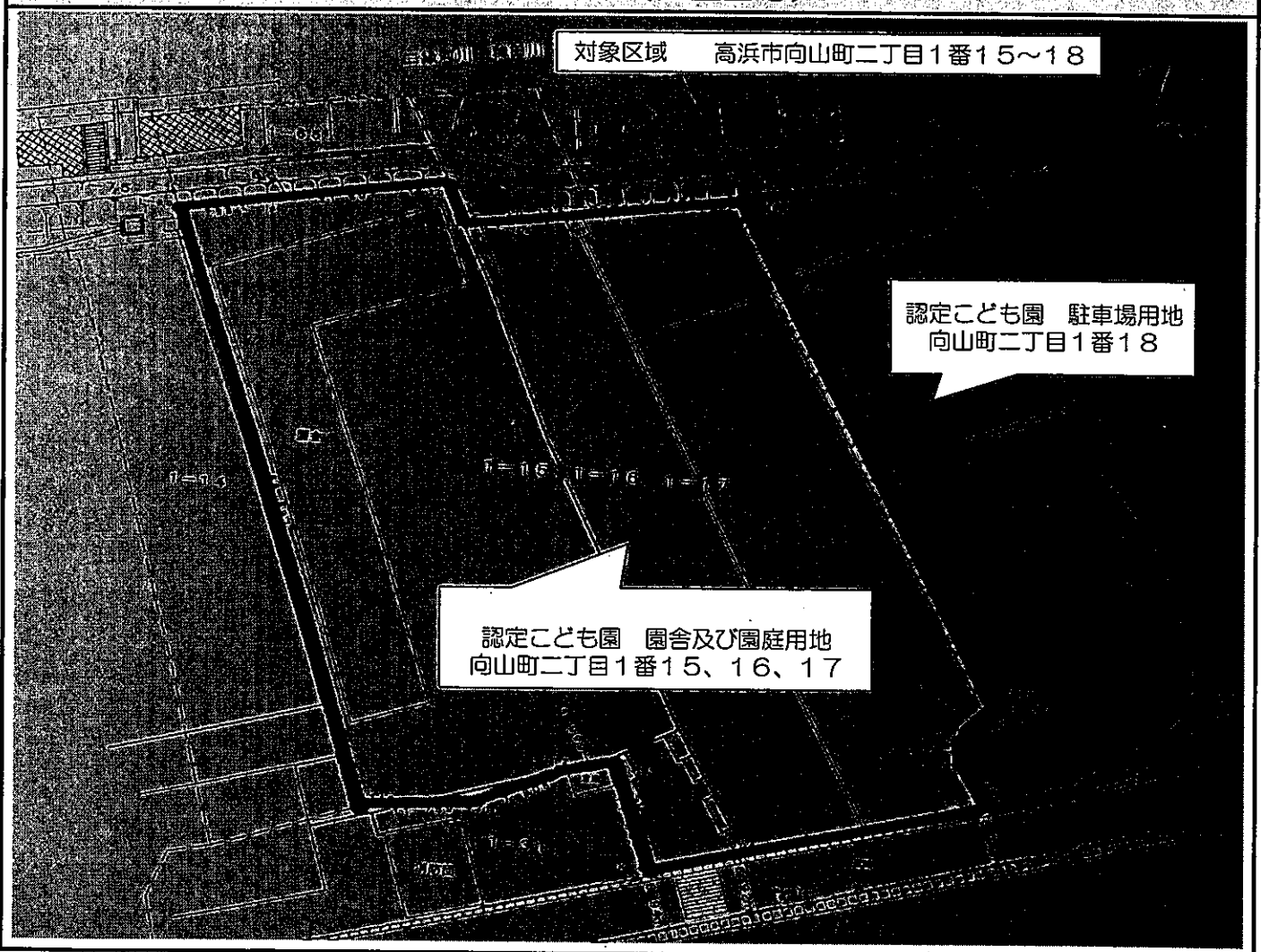
主要・新規事業等

事業名等		保育園管理運営事業（認定こども園整備費補助金等）【新規】										
担当グループ		こども未来部こども育成グループ										
総合計画区分		基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標 (5) 子育て・子育てを支える環境を整えます					
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費		項 02児童福祉費		目 02保育サービス費				
アクションプラン		■該当する □該当しない										
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>3歳未満児で待機児童が発生している。</li> <li>保育園は入園希望者が定員を上回っているが、公立幼稚園では定員割れが続いている。</li> </ul>										
	目的（何のために）	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心してこどもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境を整える。</li> </ul>										
	対象（誰・何を対象に）	就学前の児童及びその家族										
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園整備に向け、建設用地（市有地）の開発造成工事を実施する。</li> <li>社会福祉法人 清心会が認定こども園を整備する。</li> <li>認定こども園整備費補助金として市から清心会に補助する。（県負担1/2, 市負担1/4）</li> <li>平成31年3月末をもって、高取幼稚園及び高取保育園を廃止する。</li> </ul>										
目指す成果（期待される効果）		<ul style="list-style-type: none"> <li>安心してこどもを産み、育てられるような、保育ニーズに対応した子育て環境が進む。</li> <li>民間法人の運営により、保育サービスの充実が図られる。</li> </ul>										
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）		目標（何をどのようにする）									達成時期（いつまでに）	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>高取保育園通路整備工事 ⇒ 平成30年5月～6月</li> <li>開発造成工事、認定こども園園舎工事 ⇒ 平成30年6月～平成31年2月</li> <li>認定こども園駐車場用地購入 ⇒ 平成30年11月～12月</li> </ul>									平成31年3月	
平成30年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	357,060 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	148,681				
事業費積算内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>●認定こども園整備費補助金 312,569千円（県支出金）愛知県子育て支援対策基金事業費補助金 208,379千円（一般財源）104,190千円</li> <li>●認定こども園開発造成工事負担金 16,762千円</li> <li>●土地購入費 26,260千円</li> <li>●高取保育園通路整備工事費 1,469千円</li> </ul>										
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール		<p>開発申請（清心会） ← →</p> <p>← → 開発造成工事、認定こども園園舎工事（清心会）</p> <p>← → 高取保育園通路整備工事（市）</p> <p>← → 土地購入（市）</p> <p>← → 開園準備（清心会）</p>										
予算書及び予算説明書該当ページ		155・157ページ										

## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 28 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	1,865千円		
これまでの主な取組と成果	平成28年度 認定こども園移管事業者選定委員会設置 平成29年度 移管事業者の募集（社会福祉法人清心会に決定） （仮称）たかとりこども園に係る土地測量を実施、土地境界を確定した。				
平成29年度 （予算）	取組内容	（仮称）たかとりこども園に係る土地測量業務委託による土地境界の確定			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	1,865 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,865
主な経費	（仮称）たかとりこども園土地測量業務委託料 1,865千円				
平成28年度 （決算）	取組内容	認定こども園移管事業者選定委員会設置準備等			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	0 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
主な経費	-				

## 資料等（位置図等）





主要・新規事業等

事業名等		妊娠出産包括支援事業（産婦健康診査費等）【継続】																						
担当グループ		福祉部健康推進グループ																						
総合計画区分		基本目標 IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう					個別目標 (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します																	
予算区分		会計 一般会計		款 04衛生費		項 01保健衛生費		目 02保健・予防費																
		事業名 06妊娠出産包括支援事業																						
アクションプラン		□該当する ■該当しない																						
事業概要	事業の必要性・実施の背景	核家族化が進み、地域で子育て世帯を支える力が弱くなっている。産後は、妊娠・出産による母体への負担と育児による心身の負担から、10人に1人の産婦がうつ状態になると言われている。産後うつの発症を未然に防ぎ、必要時は早期の支援と医療につなぐ体制づくりが、母親だけでなく子どもや家族の心身の健康保持につながる。																						
	目的（何のために）	産後うつを予防するため、産後2週間と1か月を目的に産婦健診を行い、母体の身体的機能の回復や授乳状況、精神状態を把握するとともに、ストレスの高い産婦にはマイ保健師による相談支援につなげる。そして、心身のケアが必要とされるケースには、早い段階で産後ケア事業につなげる。																						
	対象（誰・何を対象に）	産婦																						
	事業内容（手段、手法など）	産婦健診を2回実施し、健診実施医療機関は受診結果を保健センターに報告することで、保健師の相談支援につなげる。 ・現在1回実施している産婦健診を、2回実施とする。 ・健診時期は、産後2週と1か月とする。 ・健診により産後うつを早期に発見し、必要な相談支援につなげる。																						
目指す成果（期待される効果）		・産後うつを予防することで、母子とその家族の健康の保持及び子育て環境の悪化を防ぎ、深刻な課題が生じることを予防する。																						
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）		目標（何をどのようにする）								達成時期（いつまでに）														
		産婦健診を産後2週と1か月の2回行う。								平成31年3月														
平成30年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）																					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
		5,599 千円	2,210	574	49	2,766																		
事業費積算内容		共済費 202千円 賃金 1,672千円 報償費 53千円 委託料 572千円 扶助費 3,100千円																						
平成30年度	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期															
事業実施スケジュール	対象者への個別通知																							
	広報・ホームページでの周知																							
			産婦健康診査受診票(第1回、第2回)の交付																					
			産婦健康診査(第1回、第2回)の実施																					
予算書及び予算説明書該当ページ		173ページ																						

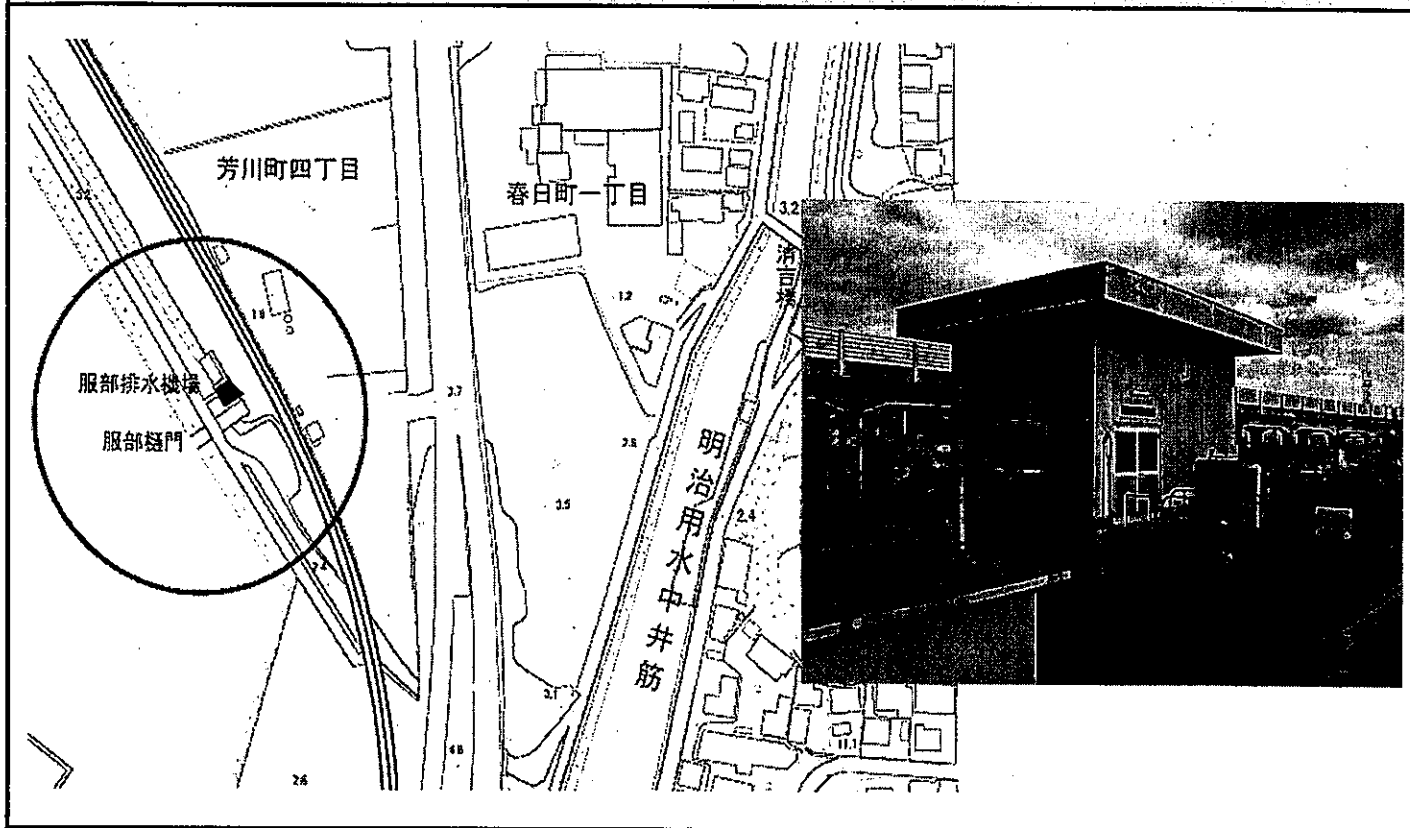
## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	18,291千円			
これまでの 主な取組 と成果	平成26年度から、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に取り組んできた。 平成27年度から、いきいき広場に妊娠出産包括支援センターを設置し、産前産後の支援体制の充実を図ってきた。					
平成29年度 (予算)	取組内容	妊娠出産包括支援センターの事業として、産後ケア入院・産前産後サポート・1歳 バースデー訪問・はじめましてママ訪問を実施した。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,477 千円	1,456	1,456		48	2,517
主な 経費	賃金 4,317千円 報償費 53千円 委託料 595千円					
平成28年度 (決算)	取組内容	妊娠出産包括支援センターの事業として、産後ケア入院・産前産後サポート・1歳 バースデー訪問を実施した。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,297 千円	1,362	1,362		35	1,538
主な 経費	賃金 3,236千円 報償費 46千円 委託料 673千円					

主要・新規事業等

事業名等	排水路樋門維持管理事業 (服部新田排水機場ポンプ設備更新工事等) 【新規】													
担当グループ	都市政策部地域産業グループ													
総合計画区分	基本 目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別 目標	(6) 産業を活性化して、 まちを元気にします					
予算区分	会計	一般会計		款	06農林水産業費		項	01農業費		目	05農地保全費			
事業名	02排水路樋門維持管理事業													
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	服部新田排水機場は、昭和50年3月に設置された施設であり排水機場のポンプ設備等が老朽化しているため、排水機場の機能維持に支障をきたすので更新工事を実施する必要がある。												
	目的 (何のために)	ポンプ設備の経年劣化により機器の摩耗等による排水能力の低下が進んでおり、排水機の適切な運転管理を行うため更新整備をする。												
	対象 (誰・何を対象に)	服部新田排水機場												
	事業内容 (手段、手法など)	排水機場のポンプ設備の更新整備をする。												
目指す成果 (期待される効果)	排水機場のポンプ設備の機能低下を改善し、大雨や集中豪雨時における浸水被害を最小限にする。													
目標設定 (なるべく定量的な 目標値を記入)	目標 (何をどのようにする)										達成時期 (いつまでに)			
	排水機場のポンプ設備を計画的に更新し、適切な運転管理ができるように良好な状態にする。										平成33年3月			
平成30年度	事業費 (経費)			財源内訳 (単位: 千円)										
	78,416 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
			11,000			63,000		4,416						
事業費 積算内容	排水機場ポンプ設備更新工事費 75,330千円 排水機場実施設計書作成業務委託料 3,086千円													
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施 スケジュール	← 補助金交付申請 →			◇ 補助金交付決定										
	← 実施設計 →			← 入札等契約事務 →										
							← 工事 →							
予算書及び予算説明書該当ページ	187ページ													

資料等(位置図等)



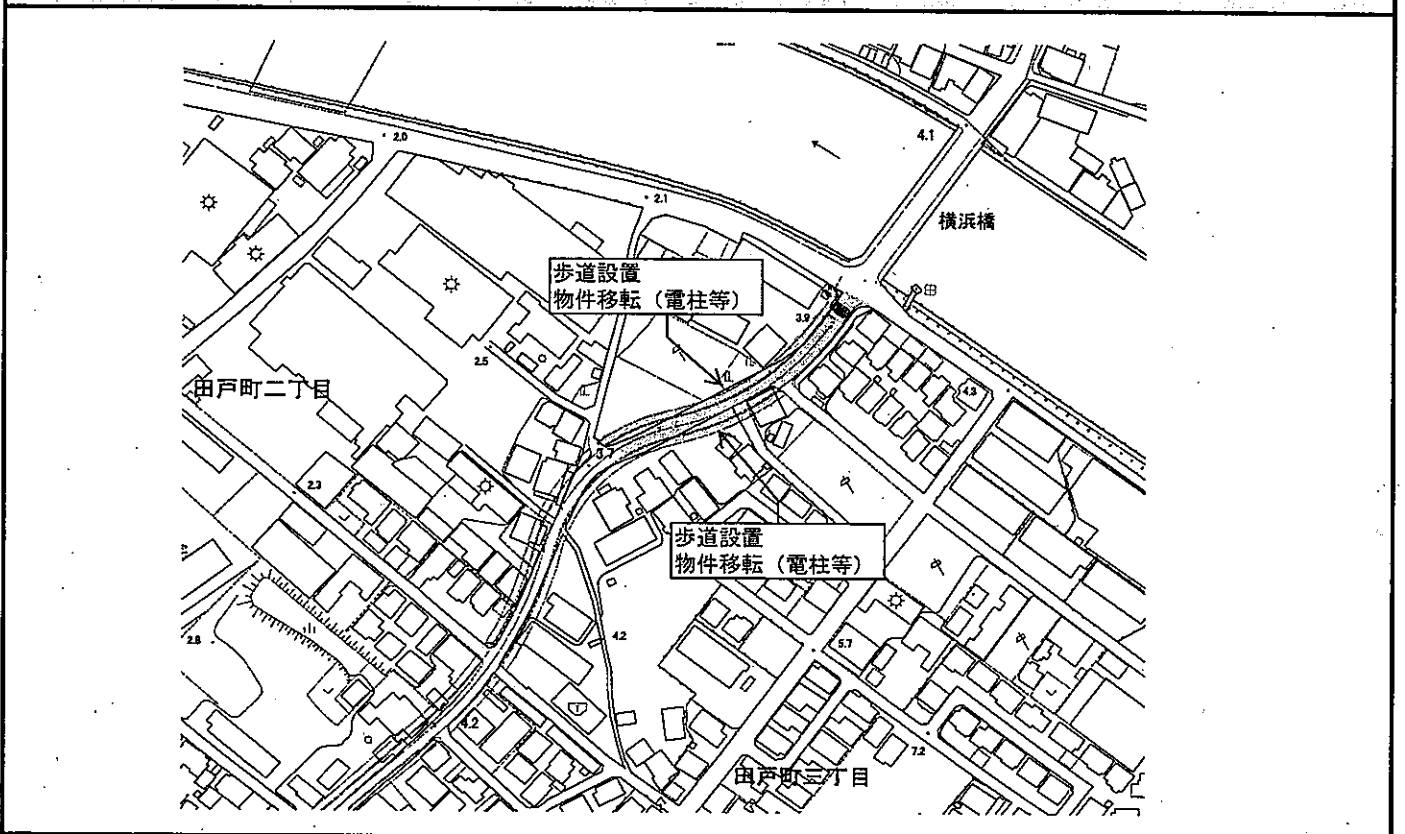
主要・新規事業等

事業名等	市道新設改良事業（市道港線改良工事等）【継続】												
担当グループ	都市政策部都市整備グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(8) 自然と都市機能が調和した 都市空間をつくります				
予算区分	会計	一般会計		款	08土木費		項	02道路橋りょう費		目	01生活道路新設改良費		
アクションプラン	事業名 02市道新設改良事業												
事業概要	<p>事業の必要性・実施の背景</p> <p>昭和60年代より、地元からの道路拡幅に対する要望を受け、平成初期から平成22年度の間において横浜橋北（松本信号）交差点から横浜橋までの第1期工事を実施した。また、平成16年度に田戸町から道路拡幅・歩道設置の早期実現に向けた陳情（署名920名）があり、平成19年度に地元説明会を開催し、事業実施している。</p> <p>目的（何のために）</p> <p>見通しの悪い2つの区間の視距改良及び歩道未整備区間の歩道整備を行い、交通弱者の安全確保及び、道路交通の円滑化を図る。</p> <p>対象（誰・何を対象に）</p> <p>市道港線の利用者</p> <p>事業内容（手段、手法など）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拡幅用地を取得する。</li> <li>・用地取得済箇所において、一部歩道設置工事を施工する。</li> <li>・工事実施において支障となる占用物件を移転する。</li> </ul> <p>目指す成果（期待される効果）</p> <p>視距の改良及び歩道の設置により、児童や生徒が毎日利用する通学路の安全確保と道路利用者のヒヤリ・ハットを軽減する。</p> <p>目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）</p> <p>一部区間の歩道設置 L=126.6m</p> <p>達成時期（いつまでに）</p> <p>平成31年3月</p>												
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）									
	107,960 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業費積算内容	役務費 ・不動産鑑定手数料 173千円 工事請負費（拡充） ・工事請負費 57,757千円 公有財産購入費 ・土地購入費 43,125千円			委託料 ・物件調査 605千円 十分筆登記 300千円 補償費（拡充） ・物件移転補償費（電柱等） 6,000千円									
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
事業実施スケジュール	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
	占用物件移転依頼・移転補償契約・移設工事(中電・NTT等)												
	← 県費補助交付申請・次年度県費補助金要望・実績報告・補助金請求 →												
	← 工事積算・発注準備・工事契約・工程調整 工事完了 →												
	← 用地交渉(公社先行取得分)・物件調査・分筆登記・不動産鑑定・公社買戻 →												
予算書及び予算説明書該当ページ	195ページ												

## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 23 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	234,378千円		
これまでの 主な取組 と成果	平成23年より、県費補助事業の採択を受け事業着手し、拡幅部における用地測量及び物件調査を実施、順次地権者との交渉を行い、地権者の協力によって用地取得を図った。 また、用地取得においては、高浜市土地開発公社による先行取得の手法を用いて、補助事業の円滑化を図った。				
平成29年度 (予算)	取組内容	県費補助金を活用し、高浜市土地開発公社により先行取得した拡幅用地の再取得を実施した。 また、次年度以降に実施する、工事区間の占有物件の移設協議及び県費補助金の採択に向けた要望、地権者への物件補償と用地取得の交渉を行った。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	60,222 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	28,000				32,222
主な経費	委託料（物件調査）： 2,765千円 公有財産購入費： 57,457千円				
平成28年度 (決算)	取組内容	県費補助金を活用し、高浜市土地開発公社により先行取得した拡幅用地の再取得を実施した。 また、次年度以降に実施する、工事区間の設計及び県費補助金の採択に向けた要望、地権者への物件補償と用地取得の交渉を行った。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	56,013 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	26,575				29,438
主な経費	委託料（道路設計）： 2,700千円 公有財産購入費： 53,313千円				

## 資料等（位置図等）



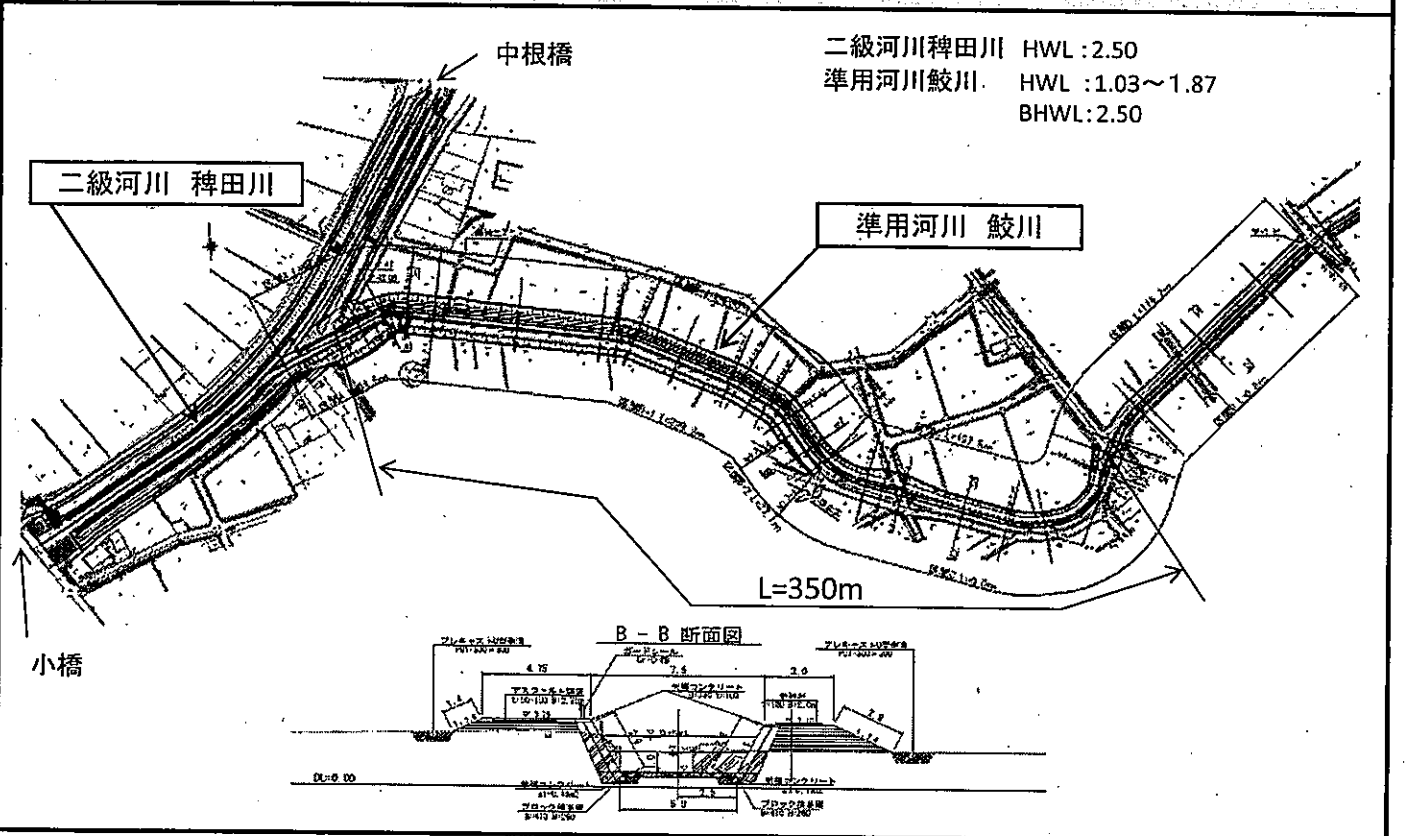
主要・新規事業等

事業名等	治水砂防事業（準用河川改修調査設計業務委託）【新規】													
担当グループ	都市政策部都市整備グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(9) 安全・安心が実感できる まちづくりを進めます					
予算区分	会計	一般会計			款	08土木費		項	03河川費		目	01河川費		
アクションプラン	事業名 01治水砂防事業 <input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	二級河川稗田川（愛知県）の治水対策事業として、堤防の嵩上げ及び河道拡幅等改修事業を実施している。この事業に伴い、接続する準用河川鮫川の堤防高不足による水害被害の軽減を図るため、平成28年度に、準用河川鮫川改修基本計画を策定した。												
	目的（何のために）	二級河川稗田川（愛知県）の治水対策事業にあわせた準用河川鮫川の改修事業の実施により、河道拡幅及び築堤による堤防高の嵩上げによって、浸水被害区域の防災・減災対策を促進する。												
	対象（誰・何を対象に）	準用河川鮫川流域内の地権者及び冠水道路利用者（浸水想定区域）												
	事業内容（手段・手法など）	準用河川（鮫川）改修基本計画に基づき、改修事業に必要な用地測量・実施設計を委託し、その内容について地域団体及び関係地権者と協議を行う。												
目指す成果（期待される効果）	台風・集中豪雨時の水害被害の軽減を図り、安心・安全な河川とする。													
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）			
	L=350mの護岸整備完成										平成36年3月			
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
	26,439 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			26,439			
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>準用河川（鮫川）改修調査設計業務委託料 26,439千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>（うち河川護岸設計 15,617千円）</li> <li>（うち用地測量 10,822千円）</li> </ul> </li> </ul>													
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	←-----委託発注・契約・委託業務成果----->													
	←-----次年度予算編成----->													
←-----地権者立会い・地元協議----->														
←-----県河川改修計画との調整・次年度県費補助採択協議等----->														
予算書及び予算説明書該当ページ	197ページ													

## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 28 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	9,299千円		
これまでの主な取組と成果	本市が管理する準用河川鮫川の改修基本計画を策定し、合流する二級河川稗田川（愛知県）との合流点処理方法及び事業スケジュールの調整を図った。 また、事業実施に向け、県費補助事業の採択について協議しその要望を行った。				
平成29年度 (予算)	取組内容	二級河川稗田川（愛知県）と準用河川鮫川との合流処理及び整備計画について調整した。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	0 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	主な経費	-			
平成28年度 (決算)	取組内容	準用河川鮫川の改修に必要な測量及び調査等を実施し、河川改修基本計画を策定した。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
	9,299 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源 9,299
	主な経費	委託料：9,299千円 ・測量業務（基準点測量、地形測量、路線測量） ・設計業務（現地踏査、基本条件の整理、流出解析、流下能力の算出、河道計画）			

## 資料等（位置図等）





主要・新規事業等

事業名等	公営住宅管理事業（市営住宅長寿命化計画等策定業務委託）【新規】													
担当グループ	市民総合窓口センター市民生活グループ													
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた健全な財政運営を行います					
予算区分	会計	一般会計			款	08土木費		項	06住宅費		目	01公営住宅費		
アクションプラン	事業名 01公営住宅管理事業 <input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	既存の市営住宅長寿命化計画（平成21年度～平成30年度）について、計画期間が終了するため更新が必要である。また、平成28年度に国土交通省において改定された公営住宅長寿命化計画策定指針に沿い、より詳細かつ専門的な計画を定める必要があるため、専門知識を有する民間事業者へ策定を委託する。												
	目的（何のために）	市内市営住宅4住宅（芳川・湯山・東海・稗田住宅）について、70か年の供給を可能とする長寿命化のため、既存計画（平成21年度～平成30年度）を更新し、管理方針・修繕計画等を定めるため。												
	対象（誰・何を対象に）	市営住宅4住宅（芳川・湯山・東海・稗田住宅）												
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅長寿命化計画更新</li> <li>市営住宅劣化状況等点検</li> <li>市営住宅修繕計画策定</li> </ul>												
目指す成果（期待される効果）	市営住宅を70か年に亘り供給するために必要な維持管理方法・修繕計画を明文化することで、今後の対処療法的修繕の頻発を抑制し、計画的な修繕が実施できる。													
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）			
	市営住宅長寿命化計画の策定										平成31年3月			
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
	7,668 千円			国庫支出金	2,126	県支出金		地方債		その他		一般財源	5,542	
事業費積算内容	市営住宅長寿命化計画等策定業務委託料：7,668千円													
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	劣化状況等点検			長寿命化計画・修繕計画策定										
予算書及び予算説明書該当ページ	203ページ													

主要・新規事業等

事業名等	公営住宅管理事業（葭池住宅解体工事）【新規】												
担当グループ	市民総合窓口センター市民生活グループ												
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた 健全な財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	08土木費	項	06住宅費	目	01公営住宅費					
事業名	01公営住宅管理事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	供給を停止した市営葭池住宅を解体する。											
	目的 (何のために)	市営葭池住宅を解体し、跡地の売却・活用等を検討するため。											
	対象 (誰・何を対象に)	市営葭池住宅											
	事業内容 (手段、手法など)	市営葭池住宅全棟の解体工事を行う。											
目指す成果 (期待される効果)	老朽化により供給を停止した市営葭池住宅を解体・撤去することで、跡地の活用・売却を行うことができる。												
目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標(何をどのようにする)										達成時期(いつまでに)		
	市営葭池住宅の家屋部分を解体・撤去し、跡地の活用・売却ができる状態にする。										平成30年9月		
平成30年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)									
	10,746千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		1,746			
事業費積算内容	葭池住宅解体工事費: 10,746千円												
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール			解体工事			→							
予算書及び予算説明書該当ページ	203ページ												

主要・新規事業等

事業名等	公営住宅管理事業（湯山住宅排管修繕工事等）【新規】													
担当グループ	市民総合窓口センター市民生活グループ													
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた健全な財政運営を行います					
予算区分	会計	一般会計			款	08土木費		項	06住宅費		目	01公営住宅費		
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	市営湯山住宅において、排管の劣化による漏水が多発しており、更なる建物の劣化を招くおそれがある。また、漏電等により住民の生活に危険が及ぶおそれや、居室への漏水等により著しく不快な住環境となるおそれがある。												
	目的（何のために）	排管劣化による漏水を防止し、市営住宅入居者の住生活の安定をはかるため。												
	対象（誰・何を対象に）	市営湯山住宅全棟（3棟48戸）												
	事業内容（手段、手法など）	市営湯山住宅排管のライニング（管内部をコーティングし取替工事を行うことなく管の長寿命化をはかる）工事およびこれに係る設計業務委託												
目指す成果（期待される効果）	市営湯山住宅の入居率向上・長寿命化 湯山住宅平均家賃：19,262円/月（平成27年～29年各戸平均） $19,262円 \times 12ヶ月 \times 35年 \times 48戸 = 388,321,920円$													
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）			
	市営湯山住宅全棟の排水管（居室内を含む・汚水管を除く）のライニング工事										平成31年3月			
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
	57,091 千円			国庫支出金	19,493	県支出金		地方債	32,000	その他		一般財源	5,598	
事業費積算内容	湯山住宅排管修繕工事費：55,697千円 湯山住宅排管修繕工事設計業務委託料：1,394千円													
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	設計委託						排管修繕工事							
予算書及び予算説明書該当ページ	203ページ													

主要・新規事業等

事業名等	建築総務事業（空家等対策計画策定支援業務委託）【新規】													
担当グループ	都市政策部都市防災グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(9) 安全・安心が実感できる まちづくりを進めます					
予算区分	会計	一般会計			款	08土木費		項	07建築費		目	01建築総務費		
	事業名 01建築総務事業													
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	適切な管理が行われていない空家の存在が、防災、衛生、景観などの面から地域の生活環境に影響を及ぼしており、平成27年5月に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市町村の責務として「空家等対策計画」を策定し、空家の現状や具体的な対策等を明確化し、必要な措置を適切に講ずる必要がある。												
	目的（何のために）	空家の現状把握をもとに、必要な対策を講じていくことで、健全な住環境形成や災害時における市民の生命を保護するなど、安心して暮らすことのできる生活環境を確保する。												
	対象（誰・何を対象に）	市内全域の空き家及び所有者												
	事業内容（手段、手法など）	①空家の所有者に対するアンケートの実施、集計、分析 ②（仮称）空家等対策計画策定協議会の運営支援（資料作成・議事録作成等） ③空家等対策計画の策定及び製本												
目指す成果（期待される効果）	空家等対策計画に基づく空家対策の推進により、適正な管理が行われている。													
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）			
	空家の現状及び対策等を定めた「空家等対策計画」の策定										平成31年3月			
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
	5,022 千円			国庫支出金	2,511	県支出金		地方債		その他		一般財源	2,511	
事業費積算内容	・空家等対策計画策定支援業務委託料 5,022千円													
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール														
	契約準備・締結 (仮称)空家等対策計画策定協議会の開催(3回程度)・計画策定 アンケート実施・集計・分析 パブリックコメント													
予算書及び予算説明書該当ページ	205ページ													

主要・新規事業等

事業名等		小学校維持管理事業（長寿命化計画策定基礎調査業務委託）【新規】										
担当グループ		教育委員会学校経営グループ										
総合計画区分		基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます					
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費		項 02小学校費		目 01学校管理費				
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない										
事業概要	事業の必要性・実施の背景	◇老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、公共施設の現状と課題に基づき、今後の公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。 ◇平成25年度に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において、平成32年度までに個別施設毎の長寿命化計画の策定が求められている。										
	目的 (何のために)	★「高浜市公共施設総合管理計画」や「長期財政計画」に基づき、将来の公共施設の更新や大規模改修に必要な費用を把握し、長寿命化や施設機能の集約等を行い、計画的な修繕や改修を行うため。 ★小中学校を多様な学習環境への対応や、地域での多目的活用を含めた変化へ柔軟に対応できる学校施設に整備するため。										
	対象 (誰・何を対象に)	市民										
	事業内容 (手段、手法など)	【事業内容】平成31年3月までに ※吉小、取小、港小を対象校として実施（翼小、高中、南中はH31で実施） ◆耐力度調査の実施 ◆長寿命化改修基本調査等の実施 ◆バリアフリー対応の調査等 ◆緊急を要する不具合箇所の改善提案 【手段・手法】 ◆計画策定に係る支援業務を委託し、事業を円滑に実施する。										
目指す成果 (期待される効果)	☆公共施設総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・実施により、公共施設の計画的な更新・大規模改修等が行われ、安定的な財政運営が行われている。											
目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標 (何をどのようにする)										達成時期 (いつまでに)	
	初年度に現状把握調査を行い、翌年度に調査結果に基づく計画の策定を行う。										平成33年3月	
平成30年度	事業費 (経費)		財源内訳 (単位：千円)									
	15,247 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			15,247		
事業費積算内容	○耐力度調査及び長寿命化基礎調査 ・吉浜小学校 5,738千円 ・高取小学校 3,899千円 ・港小学校 5,610千円											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	入札 手続	現地調査					調査結果分析					
予算書及び予算説明書該当ページ	217ページ											



主要・新規事業等

事業名等	高浜小学校等整備事業（高浜小学校等整備費等）【新規】											
担当グループ	教育委員会学校経営グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて、豊かな未来を育もう				個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます					
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費	目	03学校建設費				
アクションプラン	■該当する □該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	◇老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、白書から見てきた公共施設の現状と課題に基づき、今後40年間にわたる公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。本事業が公共施設のあり方のモデルとなるよう、学校を核として他の公共施設の複合化・集約化を進める必要がある。										
	目的（何のために）	★将来の公共施設の更新や大規模改修に必要な費用を把握し、長寿命化や施設機能の集約等により、サービス水準を低下させずに、公共施設の総量を圧縮するため。 ★高浜小学校を多様な学習環境への対応や、地域での多目的活用を含めた変化へ柔軟に対応できる学校施設に整備するため。										
	対象（誰・何を対象に）	市民										
	事業内容（手段、手法など）	【事業内容】平成31年3月までに ◆高浜小学校の工事 ◆事業者と工事に係る調整・協議を行う。 ◆実施設計に基づく備品・配置等を学校と調整を行う。 ◆引越し作業を計画的に行う。 ◆児童を交えたワークショップの開催 【手段・手法】 ◆高浜小学校整備に係る支援業務を委託し、事業者との調整等を円滑に実施する。										
目指す成果（期待される効果）	☆公共施設総合管理計画及びこれを踏まえた長期財政計画に基づき、公共施設の計画的な更新・大規模改修等が行われ、安定的な財政運営が行われている。 ☆公共施設総合管理計画の複合化施設のモデルとなる高浜小学校の整備が実現することで、市民に今後の公共施設のあり方に対する関心が高まるとともに、問題意識が共有できている。											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	平成31年4月からの供用開始に向け、関係者との調整を図りながら、建設工事及び引越しをスケジュール通りに実施する。										平成31年3月	
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
	1,991,434 千円			国庫支出金	507,373	県支出金	22,600	地方債	1,295,000	その他	一般財源	166,461
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信運搬費（電話回線移設(NTT)、教育系ネットワーク通信回線移設(KATCHI)) 464千円</li> <li>高浜小学校引越業務委託料 5,206千円</li> <li>高浜小学校等整備事業建設・維持管理モニタリング業務委託料 11,027千円</li> <li>高浜小学校サーバー機器移設工事費 756千円</li> <li>高浜小学校等整備費（PFI事業） 1,946,861千円</li> <li>庁用器具費（普通教室等背面ロッカー） 27,120千円</li> </ul>											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	<div style="text-align: center;"> </div>											
予算書及び予算説明書該当ページ	221ページ											

## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	52,283千円		
これまでの主な取組と成果	<p>平成26年度は、市職員と教職員とで、各教室・諸室の必要性や他市の複合化事例を情報共有し、複合化施設の検討を行ったり、市民を交えたワークショップを開催し、情報共有や提供サービスの検討を行ったりした。</p> <p>平成27年度からは、事業者募集に向けた事業条件の整理作業を進め、平成28年度に事業者の選定を行った。</p> <p>平成29年度は施設の基本設計・実施設計を作成し、建設工事に着手した。</p>				
平成29年度 (予算)	取組内容	高浜小学校の基本設計・実施設計を作成するため、教職員等を交えたワークショップの開催し、いただいた意見を参考に図面を取りまとめることができた。その後、設計内容に基づき、建設工事に着手することができた。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	15,034 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	15,034				
主な経費	高浜小学校等整備事業設計・建設モニタリング業務委託料 15,034千円				
平成28年度 (決算)	取組内容	事業者募集を開始し、事業者説明会を実施するとともに、事業者選定委員会を設置し、事業者からの提案の評価・選定作業を進めた。そして、選定された事業者との事業契約を締結した。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	14,030 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	14,030				
主な経費	高浜小学校等整備事業支援業務委託料 14,030千円				

## 資料等(位置図等)



**高浜小学校が**  
**あたらしく**  
**なります!**

3年後

いま

運動場

児童会

北校舎

南校舎

駐車場

①あたらしい校舎

②学校体育館(メインアリーナ)

③公民館

④地域体育館(サブアリーナ)

⑤児童センター

運動場



あたらしくなる建物

①校舎

②学校体育館(メインアリーナ)

あたらしく加わる建物

③公民館

④地域体育館(サブアリーナ)

⑤児童センター



主要・新規事業等

事業名等		中学校維持管理事業（高浜中学校音楽室増築工事設計業務委託）【新規】										
担当グループ		教育委員会学校経営グループ										
総合計画区分		基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます					
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費			項 03中学校費		目 01学校管理費			
		事業名 02中学校維持管理事業										
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない										
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜中学校は、生徒数が年々増加しており、平成30年度のクラス増に対応すべく平成29年度に、特別教室の普通教室化工事を実施します。しかし、平成32年度には更なるクラス増が見込まれるため、音楽室の普通教室化を余儀なくされております。そこで、平成31年度に音楽室棟増築工事を行うための設計業務です。										
	目的（何のために）	高浜中学校の生徒数増加に伴い、クラス増が見込まれるため、学習環境の整備をする。										
	対象（誰・何を対象に）	高浜中学校の生徒										
	事業内容（手段、手法など）	【事業内容】 ① 地質調査 ② 敷地現況高低測量 ③ 実施設計 ・意匠設計 ・構造設計 ・設備設計 ・積算業務 ④ 確認申請										
目指す成果（期待される効果）	音楽室棟の増築に伴い、既存の音楽室を普通教室化することにより、普通教室を集約することができ、快適な学習環境の整備が期待される。											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	平成31年度に実施する増築工事内容及び費用の把握をする。										平成31年3月	
平成30年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
	5,759 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					5,759
事業費積算内容	高浜中学校音楽室増築工事設計業務委託料 5,759千円											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             地質調査・敷地現況高低測量・実施設計・確認申請           </div>											
予算書及び予算説明書該当ページ		223ページ										



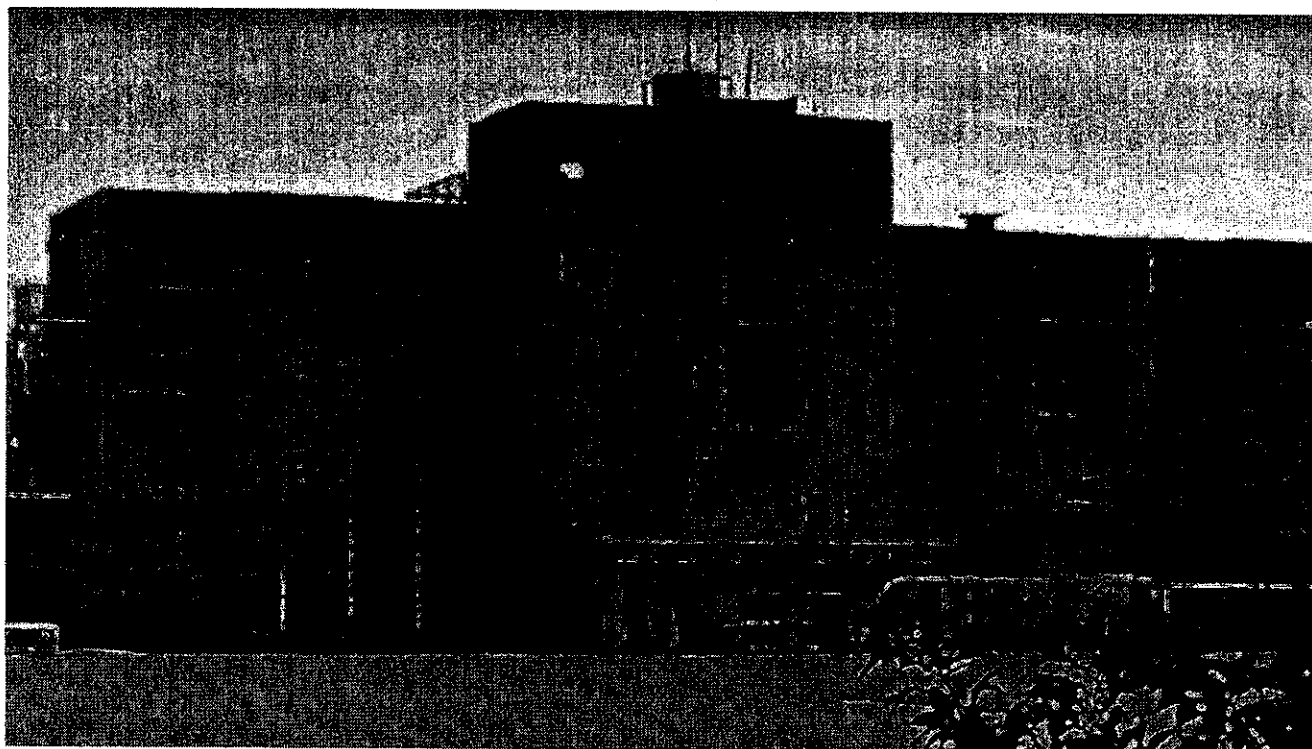
主要・新規事業等

事業名等	中学校維持管理事業（高浜中学校外壁等改修工事）【継続】												
担当グループ	教育委員会学校経営グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計		款	10教育費		項	03中学校費		目	01学校管理費		
	事業名 02中学校維持管理事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜中学校校舎は公共施設総合管理計画に基づいた大規模改修を平成35年度から予定しているが、老朽化の進行が加速化していることから外壁等の改修工事を前倒しして実施することにより、校舎の延命化を図る必要がある。											
	目的（何のために）	高浜中学校校舎は外壁の剥離や雨漏りなど劣化が著しく、生徒の授業等に悪影響を与えているため、早急に安全かつ快適な学習環境を整備する。											
	対象（誰・何を対象に）	高浜中学校の生徒及び教職員等											
	事業内容（手段、手法など）	<b>【事業内容】</b> 北棟の外壁及び屋上を補修し、防水改修・塗装改修を施す。											
目指す成果（期待される効果）	1. 外壁の剥離や屋上からの雨水進入を防ぎ、安全・快適な生徒の学習環境が保持できる。 2. 高浜中学校校舎の劣化が抑えられ、延命化を図ることができる。												
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）		
	校舎外壁の亀裂を修繕し、屋上部分には防水処理を施す。										平成31年3月		
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）									
	109,492 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
					82,000		27,492						
事業費積算内容	高浜中学校外壁等改修工事費 109,492千円												
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施スケジュール	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">             改修工事(北棟)           </div>												
予算書及び予算説明書該当ページ	223ページ												

## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 28 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	64,807千円		
これまでの主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は、高浜中学校校舎で雨漏りが甚だしかった南棟北面と西階段壁面について防水塗装工事を実施し、雨漏り及び外壁剥離を防ぐことができた。</li> <li>また、校舎棟未改修部分全体の外壁等改修工事に係る実施設計を委託した。</li> <li>・平成29年度は、南棟の未改修部分及び東渡り・西渡りの改修工事を行い、雨漏り及び外壁剥離を防ぐことができた。</li> </ul>				
平成29年度 (予算)	取組内容	高浜中学校の南棟の未改修部分及び東渡り・西渡りの外壁等改修工事を行った。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	53,322 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
				39,000	14,322
主な経費	高浜中学校外壁等改修工事費 53,322千円				
平成28年度 (決算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜中学校の南棟北面と西階段壁面について防水塗装工事を行った。</li> <li>・高浜中学校の校舎棟未改修部分全体の外壁等改修工事に係る実施設計を行った。</li> </ul>			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	11,485 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					11,485
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜中学校南校舎北面・西階段防水塗装工事費 8,785千円</li> <li>・高浜中学校外壁等改修工事実施設計業務委託料 2,700千円</li> </ul>				

## 資料等(位置図等)



主要・新規事業等

事業名等		中学校維持管理事業（南中学校テニスコート整備工事）【新規】										
担当グループ		教育委員会学校経営グループ										
総合計画区分		基本目標 II. 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標 (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます					
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費		項 03中学校費		目 01学校管理費				
		事業名 02中学校維持管理事業										
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない										
事業概要	事業の必要性・実施の背景	南中学校ソフトテニス部は現在、南テニスコートを利用して練習を行っているが、土日は南テニスコートが使用できないこと、そして、部活動の朝練習廃止により練習時間をいかに確保するかということが大きな課題となっている。										
	目的（何のために）	南中学校ソフトテニス部は現在、100名を超える部員が在籍しているが、部活動がより計画的・効率的に実施できるようにするため。										
	対象（誰・何を対象に）	南中学校ソフトテニス部の部員										
	事業内容（手段、手法など）	【事業内容】 南中学校グラウンド南側にテニスコートを2面、整備する。  【工事内容】 ① 撤去工 ② 舗装工 ③ 付帯施設工 ④ 外構施設工										
目指す成果（期待される効果）		南中学校ソフトテニス部の部活動が、より計画的・効果的に実施できる環境が整う。										
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）		目標（何をどのようにする）									達成時期（いつまでに）	
		南中学校ソフトテニス部がより計画的・効果的な部活動が実施できる環境を整備する。									平成30年12月	
平成30年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	16,387 千円				12,000		4,387					
事業費積算内容		南中学校テニスコート整備工事費 16,387千円										
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	契約事務		テニスコート整備工事									
予算書及び予算説明書該当ページ		223ページ										



主要・新規事業等

事業名等	青少年ホーム管理事業（勤労青少年ホーム解体工事）【継続】 生涯スポーツ推進事業（南テニスコート撤去工事）【継続】											
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標	(3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちのチカラを育みます				
予算区分	会計	一般会計			款	10教育費		項	05社会教育費		目	04青少年育成・活動支援費
								項	06保健体育費		目	02生涯スポーツ費
事業名 03青少年ホーム管理事業・01生涯スポーツ推進事業												
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成27年度に策定した「公共施設総合管理計画」では、勤労青少年ホームは他施設へ機能移転等を行い、跡地は民間活力による有効活用を図ることとされている。隣接する南テニスコートも含めた土地を民間事業者へ貸し付け、屋内プールを備えた民間スポーツ拠点を活用した新たな水泳指導の取組み等を進めるための準備を進めていく。										
	目的（何のために）	老朽化等による施設・設備の改修費用を抑制するとともに、施設の総量圧縮により生じる土地を民間事業者へ貸し付けできる状態にするため。										
	対象（誰・何を対象に）	勤労青少年ホーム及び南テニスコート										
	事業内容（手段、手法など）	勤労青少年ホームの解体工事（平成29年度中に着手済）及び南テニスコートの撤去工事を行う。										
目指す成果（期待される効果）	施設・設備の改修費用を抑制するとともに、施設の総量圧縮により生じる土地を民間事業者へ貸し付けできる状態にする。											
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	勤労青少年ホームの解体工事及び南テニスコートの撤去工事を完了する。										平成30年5月	
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
	42,984 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			4,984	
事業費積算内容	勤労青少年ホーム解体工事費 29,049 千円・・・① 南テニスコート撤去工事費 13,935 千円・・・② 総工事費（①+②） 42,984 千円 ※工事費は全工事完了後に一括で支払う。											
	※工事費は全工事完了後に一括で支払う。											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	南テニスコート撤去工事											
	家屋調査（事後） ⇨ 仮囲い撤去・整地・清掃作業 ⇨											
予算書及び予算説明書該当ページ	233・239ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 29 年度	総事業費	0千円		
これまでの 主な取組 と成果	平成30年1月より、近隣住民への挨拶回りや工事説明会の開催、家屋調査などの工事準備を進めた。2月より勤労青少年ホーム解体工事に着手することができた。				
平成29年度 (予算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約締結(1月9日)</li> <li>・業者との進捗状況等打合せ(週1回程度)</li> <li>・近隣住民等への挨拶回り、工事説明会開催、家屋調査(事前)、広報等での周知</li> <li>・勤労青少年ホームアスベスト除去、解体工事</li> </ul>			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
	0千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	主な経費	<<債務負担行為>> 勤労青少年ホーム解体工事費 29,049千円・・・① 南テニスコート撤去工事費 13,935千円・・・② 総工事費(①+②) 42,984千円  ※平成29年度は債務負担行為を設定し、平成30年度に予算化するため、平成29年度の歳出はありません。			



主要・新規事業等

事業名等		文化財保護事業（市誌編さん業務委託等）【継続】													
担当グループ		こども未来部文化スポーツグループ													
総合計画区分		基本目標 II 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標 (3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちのチカラを育みます								
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費		項 05社会教育費		目 06文化財保護費			事業名 01文化財保護事業				
アクションプラン		■該当する □該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>「高浜市誌」が発行されてから約40年が経過し、この間、市の状況は大きく変化してきた。しかし、まちのあゆみを知ることができる貴重な資料の保存や、人々の中にある記憶を記録にとどめる作業は不十分であり、市民の共有財産である資料等の散逸・消失を防ぐことが大きな課題となっている。歴史を途切れさせることなく後世へ伝え、今を生きる私たち、そして将来のまちづくりに活かせるようにしていくことが必要である。</p> <p>「タカハマ！まるごと宝箱」事業の効果で、地域の歴史・文化の保存や継承に対する市民機運が高まりを見せている今、高浜の歴史を途切れることなく継承させ、未来の市民へ受け継ぐ取り組みを行う必要がある。</p>													
	目的（何のために）	まちのあゆみを知ることができる有形・無形の貴重な資料等を保存し、後世へ伝えるため。まちの歴史や人々のまちへの想い・記憶を知ることにより、まちへの愛着・誇りを高め、現在・将来のまちづくりに活かしていくため。													
	対象（誰・何を対象に）	市民													
	事業内容（手段、手法など）	<p>市民と行政が協働で、高浜の歴史・伝統・産業・文化等について資料収集や調査を行う。幅広い年代が活用できるよう、わかりやすさを意識し、従来の「町誌」「市誌」「市誌資料」に収められていない市制施行以降のあゆみを重点的にまとめる。</p> <p>また、調査方法として、写真や文献といった資料を集めるだけではなく、「聞き書き」の手法を取り入れ、今を生きる人たちの記憶を記録化する取組みを進める。</p> <p>＜平成30年度の主な事業内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と行政が協働で調査・研究</li> <li>・市民と行政が協働で編集・執筆</li> <li>・広報への事業進捗状況の掲載</li> <li>・高浜と瓦に関するシンポジウムの開催【新規】</li> </ul>													
目指す成果（期待される効果）	<p>まちのあゆみを知ることができる各種資料や、人々の中にあるまちの記憶の散逸・消失を防ぎ、歴史を途切れなく記録することができる。今を生きる市民や将来の市民に受け継がれ、まちづくりに役立てることができる。</p> <p>資料の掘り起こしや編集・普及活動を市民とともに行うことにより、まちづくりの原動力である「たかはま大好き」「住んでいるまちをより良くしたい」の想いを高めることができる。</p>														
目標設定（なるべく定量的な目標値を記入）	目標（何をどのようにする）								達成時期（いつまでに）						
	新しい市誌『高浜市のあゆみ』を発行する。								平成32年12月						
平成30年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）												
	15,421 千円		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		15,421						
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市誌編さん委員会委員報酬 93千円</li> <li>・市誌編さん調査謝礼 8,721千円</li> <li>・特別旅費 338千円</li> <li>・消耗品費 1,000千円</li> <li>・通信運搬費 20千円</li> <li>・庁用器具費 393千円</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウム講師謝礼 161千円</li> <li>・費用弁償 3千円</li> <li>・普通旅費 2千円</li> <li>・印刷製本費(シンポジウムチラシ・資料) 564千円</li> <li>・市誌編さん業務委託料 2,031千円</li> <li>・臨時職員賃金 2,095千円</li> </ul>									
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期					
事業実施スケジュール	資料整理														
	部会ごとの資料調査・執筆														
	編さん過程に関する情報発信・市民への協力呼びかけ														
	編集委員会				編さん委員会				瓦シンポジウム(12月予定)				編集委員会 編さん委員会 中間報告		
予算書及び予算説明書該当ページ		235ページ													

## これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 28 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	15,504千円			
これまでの主な取組と成果	<p>基本方針の作成、編さん委員会や編集委員会の組織、内規等の作成など、基本的な体制を平成28年度に整え、平成29年度からは、調査員による本格的な調査活動に入っている。また調査と同時に、今回の編さんにおける基礎資料である郷土資料館資料の整理を進め、すでにすべての資料の棚おろし及びリスト作成を終えた。調査や資料整理には市民にも関わっていただき、専門家だけでなく「市民と共に作る」というコンセプトを実行に移している。</p> <p>なお、さらなる市民とのかかわりを推進するため、タカハマ！まるごと宝箱事業での資料提供の呼びかけや、市民発表の場を創出することで、市民調査員の発掘に努めている。</p>					
平成29年度(予算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・編さん委員会、編集委員会の開催</li> <li>・資料調査の実施</li> <li>・資料整理及びリスト作成</li> <li>・市広報やHPにおける編さん状況の発信</li> </ul>				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,698 千円					14,698
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市誌編さん委員会委員報酬 105千円</li> <li>・賃金(共済費含む) 2,078千円</li> <li>・報償費 8,721千円</li> <li>・市誌編さん業務委託料 3,770千円</li> <li>・費用弁償 3千円</li> </ul>					
平成28年度(決算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・編さん基本方針の作成</li> <li>・市誌編さん委員会の立ち上げ及び会議の開催</li> <li>・調査員選定及び部会編成</li> <li>・目次案の作成</li> </ul>				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	806 千円					806
主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市誌編さん委員会委員報酬 93千円</li> <li>・市誌編さん業務委託料 713千円</li> </ul>					

## 資料等(位置図等)

一 先人たちのあゆみやまちへの思いを知り、未来へと伝えていく 一

### 市誌編さんだより

「高浜市誌 第二巻」の編さんから約40年、いよいよ本格的に地誌編さん事業がスタートしました。今後、毎月の1日刊にて編さん状況を発信します。

◆第2回高浜市誌編さん委員会を開催◆

夏休みに開催や開催できる「高浜市誌編さん委員会」の発足、今後の事業スケジュール、収録の順序の2点を主に検討しました。会場は、以下の4つの別荘を兼用して資料調査や執筆活動に取り組めます。

◀編集に向けた4つの視点▶

**歴史資料の整理・編纂を進める**

歴史資料の整理・編纂を進める前に調査・研究を行い、分類、資料整理・編纂を終了するまで1冊仕上げます。

**資料と資料から得た調査資料の活用**

地誌編さん・地誌編さん資料の新しい調査資料から、大規模な調査・研究を進める地誌編さんの活性化を図ります。

**60年ぶりの再編として**

これまでの市誌の復刊で戻ってきた、資料や資料、調査員など、調査員が大きく関わったという事実を明らかにします。

**大規模な調査・研究を進める**

調査を進め、これまでできなかった調査(遺跡調査)を行います。

※市誌は、専門家の調査だけでなく、市民の調査能力も大活躍。調査員と調査員同士の調査員も、調査員も積極的に参加してください。

◀市誌編さん委員会開催のご案内▶ 次回は7月14日(金)午後10時～  
 ◀詳しい内容は、市公式ホームページ「文化スガツグループ」のページで紹介しています！



▲編纂委員会の様子



▲遺跡の現況確認調査



▲春日神社の文化財調査



▲市民と大学生による聞き書き調査



▲市誌編さんだより(平成29年7月1日号)

主要・新規事業等

事業名等	汚水施設総務事業（下水道事業公営企業会計移行業務委託）【新規】											
担当グループ	都市政策部上下水道グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー ゆる気を活かせるまちをつくろう					個別目標	(8) 自然と都市機能が調和した 都市空間をつくります				
予算区分	会計	公共下水道事業特別会計			款	01下水道事業費		項	02下水道建設費		目	01下水道建設費
	事業名 02汚水施設総務事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成26年8月に総務省より平成32年4月までに公営企業会計に移行するようにロードマップが示された。また、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定の要請があった。										
	目的 (何のために)	計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため。										
	対象 (誰・何を対象に)	下水道事業（汚水）										
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業会計システムを用いた予算編成</li> <li>・特別会計の打ち切り決算及び条例改正</li> <li>・経営戦略の策定</li> </ul>										
目指す成果 (期待される効果)	経営管理の向上											
目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	条例等の改正 経営戦略を公表するための準備作業										平成31年3月	
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
	21,932 千円			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			7,932	
事業費積算内容	固定資産調査、システム導入等企業会計移行業務 14,000千円 経営戦略策定 7,932千円											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール				← 下水道事業公営企業会計移行業務 →								
				← 経営戦略策定 →								
予算書及び予算説明書該当ページ	333ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 29 年度	総事業費	10,562千円			
これまでの 主な取組 と成果	企業会計システムを購入し、下水道事業公営企業会計移行業務委託により公営企業会計に必要な予算科目、勘定科目の設定、固定資産調査を行った。					
平成29年度 (予算)	取組内容	企業会計システム導入 固定資産調査 会計科目の設定 条例・規則改正等の素案作成				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,562 千円			10,500		62
主な 経費	企業会計システム購入 2,894千円 下水道事業公営企業会計移行業務委託 7,668千円					

主要・新規事業等

事業名等	在宅医療・介護連携推進事業 (在宅医療・介護連携推進事業業務委託) 【新規】													
担当グループ	福祉部福祉まるごと相談グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します					
予算区分	会計	介護保険特別会計	款	04地域支援事業費			項	03包括的支援事業・任意事業費			目	04在宅医療・介護連携推進事業費		
アクションプラン	事業名 01在宅医療・介護連携推進事業 ■該当する □該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険法が改正され、在宅医療・介護連携推進事業が地域支援事業に位置付けられた。</li> <li>・高齢化に伴い、医療サービスと介護サービスの両方が必要となる場合が多くなっており、在宅医療と介護の連携体制の構築が求められている。</li> </ul>												
	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、地域における在宅医療と介護の連携を進め、支援体制を充実するため。</li> </ul>												
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者等												
	事業内容 (手段、手法など)	1. 実施内容 ・在宅医療と介護の連携を推進するため、次の業務を実施する。(刈谷市、知立市、高浜市が共同実施) ①地域の医療・介護の資源の把握 ②切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築 ③在宅医療・介護連携に関する相談支援 ④医療・介護関係者の研修 ⑤地域住民への普及啓発・理解促進												
目指す成果 (期待される効果)	在宅医療と介護の連携体制が構築され、高齢者等が安心して住み慣れた地域で暮らし続けている。													
目標設定 (なるべく定量的な目標値を記入)	目標 (何をどのようにする)										達成時期 (いつまでに)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刈谷医師管内に在宅医療と介護連携に関する相談窓口を設置し、相談支援を行う。</li> <li>・関係機関相互の連携体制を構築するために、医療・介護関係者の研修会を開催する。</li> </ul>										平成31年3月			
平成30年度	事業費 (経費)			財源内訳 (単位: 千円)										
	4,256 千円			国庫支出金	1,638	県支出金	819	地方債	その他	一般財源	1,799			
事業費積算内容	在宅医療・介護連携推進事業業務委託料 4,256千円 【算出根拠】 ・総額 16,808千円 (うち高浜市分: 均等割 2,802千円 人口割 1,454千円)													
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施スケジュール	●業務委託契約													
	在宅医療・介護連携を支援する相談支援の設置及び運営													
	切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進 (在宅医療推進委員会の開催、交流会の開催など)													
	医療・介護関係者の研修の実施													
普及啓発 (説明会の開催、啓発用グッズの制作・配布など)														
予算書及び予算説明書該当ページ	397ページ													

主要・新規事業等

事業名等	認知症総合支援事業（認知症初期集中支援事業業務委託）【新規】											
担当グループ	福祉部福祉まるごと相談グループ											
総合計画区分	基本 目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう					個別 目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく 暮らせるまちづくりを進めます				
予算区分	会計	介護保険特別会計			款	04地域支援事業費		項	03包括的支援事業・任意事業費		目	05認知症総合支援事業費
	事業名 01認知症総合支援事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険法の改正により、認知症初期集中支援推進事業が地域支援事業に位置付けられた。</li> <li>認知症サポート医に加え、看護師や専門職をメンバーとした「認知症初期集中支援チーム」により、より早い段階から支援を行う必要がある。</li> </ul>										
	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期診断・早期対応ができる仕組みを作る。</li> </ul>										
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>40歳以上の在宅生活の方で認知症が疑われる人</li> <li>認知症の方で医療サービスや介護サービスを受けていない人又は中断している人 など</li> </ul>										
	事業内容 (手段、手法など)	<p>1. 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷豊田総合病院高浜分院に、認知症初期集中支援業務を委託する。</li> </ul> <p>※認知症が疑われる方、認知症の方とその家族を、認知症サポート医及び看護師などの専門職が訪問（アウトリーチ）し、認知症サポート医による鑑別診断等を踏まえて、観察・評価（アセスメント）を行い、本人や家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。</p>										
目指す成果 (期待される効果)	認知症になっても、本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で良い環境で暮らし続けることができる。											
目標設定 (なるべく定量的な 目標値を記入)	目標（何をどのようにする）										達成時期（いつまでに）	
	訪問支援対象者に対し、認知症サポート医を含めた専門職による「チーム会議」を開催し、認知症初期の集中支援を行う。										平成31年3月	
平成30年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,000 千円			1,925	962			2,113					
事業費 積算内容	認知症初期集中支援事業業務委託料 5,000千円											
平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	●業務委託契約											
	<p>事業実施内容：通年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 認知症初期集中支援の実施</li> <li>② 訪問支援</li> <li>③ チーム員会議の開催・運営</li> <li>④ 認知症疾患医療センターや医療機関との連携</li> </ul>											
予算書及び予算説明書該当ページ	397ページ											